

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第164期) 至 平成19年3月31日

日清紡績株式会社

(202028)

第164期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日清紡績株式会社

目 次

	頁
第164期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第164期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩下俊士

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経理本部長 鵜澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経理本部長 鵜澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	231,193	226,882	243,421	278,616	312,825
経常利益 (百万円)	5,100	9,025	11,827	14,033	17,282
当期純利益 (百万円)	777	3,919	8,199	11,182	15,107
純資産額 (百万円)	186,027	214,132	222,771	266,434	282,014
総資産額 (百万円)	312,908	368,444	370,168	491,229	472,670
1株当たり純資産額 (円)	860.52	1,030.98	1,072.54	1,283.21	1,301.14
1株当たり当期純利益 (円)	3.18	17.86	39.03	53.21	74.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					74.19
自己資本比率 (%)	59.5	58.1	60.2	54.2	55.3
自己資本利益率 (%)	0.39	1.96	3.75	4.57	5.73
株価収益率 (倍)	141.9	40.6	22.4	24.8	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,030	8,911	14,116	22,474	19,352
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,054	4,078	3,833	18,845	10,109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,915	12,485	471	7,471	13,231
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,522	21,787	31,679	28,702	25,763
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	8,627 〔1,359〕	9,875 〔2,003〕	9,505 〔1,898〕	12,602 〔2,300〕	12,744 〔2,420〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第160期、第161期、第162期及び第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、第164期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	150,158	143,801	140,452	137,981	137,696
経常利益 (百万円)	3,929	6,669	7,174	8,142	7,795
当期純利益 (百万円)	2,405	2,956	7,460	6,525	8,599
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数 (千株)	216,580	216,580	208,198	208,198	201,698
純資産額 (百万円)	172,463	199,792	206,839	242,565	227,817
総資産額 (百万円)	240,831	288,253	290,635	352,346	329,429
1株当たり純資産額 (円)	797.40	961.37	995.94	1,168.52	1,130.09
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	10.00	15.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.88	13.49	35.58	31.10	42.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					42.15
自己資本比率 (%)	71.6	69.3	71.2	68.8	69.2
自己資本利益率 (%)	1.34	1.59	3.67	2.90	3.66
株価収益率 (倍)	41.4	53.8	24.5	42.4	35.1
配当性向 (%)	64.3	51.9	28.1	32.2	35.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,525 〔781〕	3,143 〔699〕	3,123 〔606〕	3,049 〔582〕	2,797 〔557〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第164期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでいます。

4 第160期、第161期、第162期及び第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

5 純資産額の算定にあたり、第164期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

明治40年 2月	日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 明治40年 2月 5日 資本金1,000万円)
41年 6月	亀戸本社工場新設
大正 9年 2月	日本橋出張所開設(昭和 6年営業所、昭和26年本社と改称)
12月	岡崎紡績株式会社を合併(現 針崎工場)
10年 9月	名古屋工場新設(昭和20年戦災全焼、昭和26年復元)
13年 5月	東京紡績株式会社を合併(旧 西新井化成工場)
14年 4月	名古屋出張所開設(現 名古屋支店)
11月	大阪出張員詰所開設(現 大阪支社)
15年 11月	浜松工場新設
昭和 2年 5月	帝国紡績株式会社の工場買収(旧 戸崎工場)
8年 11月	富山工場新設
12年 11月	川越紡績株式会社を買収(現 川越工場)
13年 9月	日清レイヨン株式会社を合併(現 美合工場)
15年 3月	東亜実業株式会社設立(平成 2年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更。現・連結子会社)
19年 6月	湖東紡績株式会社を統合(旧 能登川工場)
20年 6月	南進製機株式会社明治工場を買収(旧 吉原製紙工場)
24年 2月	日本ポスタルフランカー株式会社設立(平成18年 7月日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更。現・連結子会社)
5月	東京証券取引所に上場
10月	日東アスベスト株式会社設立(昭和62年10月日清紡ブレーキ販売株式会社と社名変更。現・連結子会社)
25年 5月	上田日本無線株式会社設立(現・連結子会社)
27年 7月	島田工場新設
33年 6月	徳島工場新設
12月	日本高分子管株式会社設立(昭和61年 9月日本高分子株式会社と社名変更。現・連結子会社)
36年 10月	東京証券取引所(市場第一部)に指定
41年 1月	藤枝工場新設
47年 12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル国)を設立(現・連結子会社)
53年 2月	東海製紙工業株式会社買収(現・連結子会社)
56年 11月	館林化成工場新設
60年 5月	日新デニム株式会社買収(現・連結子会社)
61年 4月	美合工場の工作機械部門を美合工機工場として分離独立
62年 1月	浜北精機工場新設
12月	兼松江商株式会社及びKanematsu-Gosho(U.S.A.)Inc.(現 兼松株式会社及びKanematsu(U.S.A.)Inc.)との合併会社 NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を設立
平成元年 1月	KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.(タイ国)設立(現・連結子会社)
2年 1月	吉原製紙工場を富士工場と改称
4年 7月	千葉工場新設
5年 4月	西新井化成工場及び館林化成工場をそれぞれ東京工場及び館林工場と改称
4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
7年 2月	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社)
6月	日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
8年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.(タイ国)を設立(現・連結子会社)
9年 3月	戸崎工場閉鎖
3月	連結子会社 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION の全額出資により NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)を設立(現・連結子会社)
10年 4月	P.T.GISTEX(インドネシア国)及び帝人株式会社と共同出資にて合併会社 P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア国)を設立(現・連結子会社)
11年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
12月	NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を清算
12年 12月	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア国)の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	Continental Teves AG&Co,oHG(ドイツ国)との合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立
13年 3月	能登川工場閉鎖
4月	杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である Pentagon Industries Limited に資本参加
12月	連結子会社 株式会社日清紡メックの営業を譲渡

- 14年 2月 伊藤忠商事株式会社及び寧波維科精華集團股份有限公司(中国)と共同出資により合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)を設立
日清紡績(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 3月 岩尾株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 16年 3月 Continental Teves AG&Co,oHG(ドイツ国)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収。升徳升(連雲港)電子有限公司と改称。
株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
CHOYA株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
浜松工場閉鎖
連結子会社 株式会社日清紡テクノピークル清算
- 4月 メカトロニクス事業本部とABS事業本部とを統合し、精密機器事業本部を設立
- 17年 1月 豊田工場新設
- 8月 日清紡都市開発株式会社(現・連結子会社)が関西日清紡都市開発(連結子会社)を吸収合併
- 10月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を韓国取引所に上場(現・連結子会社)
- 11月 アロカ株式会社の株式を追加取得
- 12月 公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
- 18年 9月 連結子会社 恵美寿織布株式会社清算
- 10月 日清紡ポスタルケミカル株式会社(現・連結子会社)がニッシンボウ・エンジニアリング株式会社(連結子会社)を吸収合併
- 12月 日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
- 12月 富山工場・名古屋工場閉鎖

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社59社及び関連会社40社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業、その他事業を営んでおり、当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

当連結会計年度において、電子部品販売製造業を営む日本無線(株)他11社、及び長野日本無線(株)他5社を持分法適用関連会社に含めました。

繊維事業

繊維製品

当社で製造する製品の一部は日新デニム(株)他3社で加工され、また、一部製品はP.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 他海外3社及び国内1社から仕入れています。製品は主として商社を通じて得意先に販売していますが、ニッシン・トーア(株)他国内3社海外2社を通じても販売しています。NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 他5社は海外で、岩尾(株)は国内で繊維製品を販売しています。なお、恵美寿織布(株)は、当連結会計年度において清算しました。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品

当社で自動車ブレーキ用摩擦材・ブレーキアッセンブリ及びアンチロックブレーキシステム等を製造しています。ブレーキ製品は、主に日清紡ブレーキ販売(株)を代理店として販売していますが、アンチロックブレーキシステム及び一部ブレーキ製品については、コンティネンタル・テーベス(株)を経由して販売しています。ブレーキ部品の一部は、コンティネンタル・テーベス(株)、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. から仕入れています。また、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 他4社は海外でブレーキ製品を製造販売しています。升徳升(連雲港)電子有限公司はコンティネンタル・テーベス(株)を経由し、ブレーキ製品を販売しています。

紙製品事業

紙製品

当社ではティシュペーパー、トイレトペーパー、キッチンタオルなどの家庭紙製品、ファインペーパー、合成紙、紙加工品、ラベル製品、インクジェット用紙などの洋紙製品を生産しています。これらの紙製品をニッシン・トーア(株)、日清紡ポスタルケミカル(株)他国内1社及び代理店、特約店を通じて販売しています。一部製品を東海製紙工業(株)他国内1社海外1社から仕入れています。

化成品事業

化成品

当社はウレタン製品、エラストマー製品、カーボン・シリコン製品を製造し、日清紡ポスタルケミカル(株)他2社及び商社を通じて販売しています。プラスチック加工製品は、日本高分子(株)他海外2社が製造販売しています。また、岩尾(株)は、強化プラスチック用資材等を販売しています。一部製品を日清紡ポスタルケミカル(株)他国内1社から仕入れています。なお、当連結会計年度において日本ポスタルフランカー(株)は日清紡ポスタルケミカル(株)に社名変更しました。また、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)は、日清紡ポスタルケミカル(株)が吸収合併しました。旭ケミテック(株)は、株式の売却により関連会社でなくなりました。

エレクトロニクス製品事業

電子機器及び部品

新日本無線(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)及びそれらの子会社と上田日本無線(株)で製造販売しています。

上田日本無線(株)他2社は加工を行っています。

上田日本無線(株)及び日本無線(株)は新日本無線(株)他1社からの仕入があります。

医用電子機器

アロカ(株)及びその子会社で製造販売しています。製造の一部については、上田日本無線(株)が行っています。新日本無線(株)他1社からの仕入があります。

不動産事業

当社はビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸等を行っています。

日清紡都市開発(株)はビルの賃貸、インドアテニス施設の経営等を行っています。

NISSHINBO EUROPE B.V.他国内2社はビルの賃貸等を行っています。

その他事業

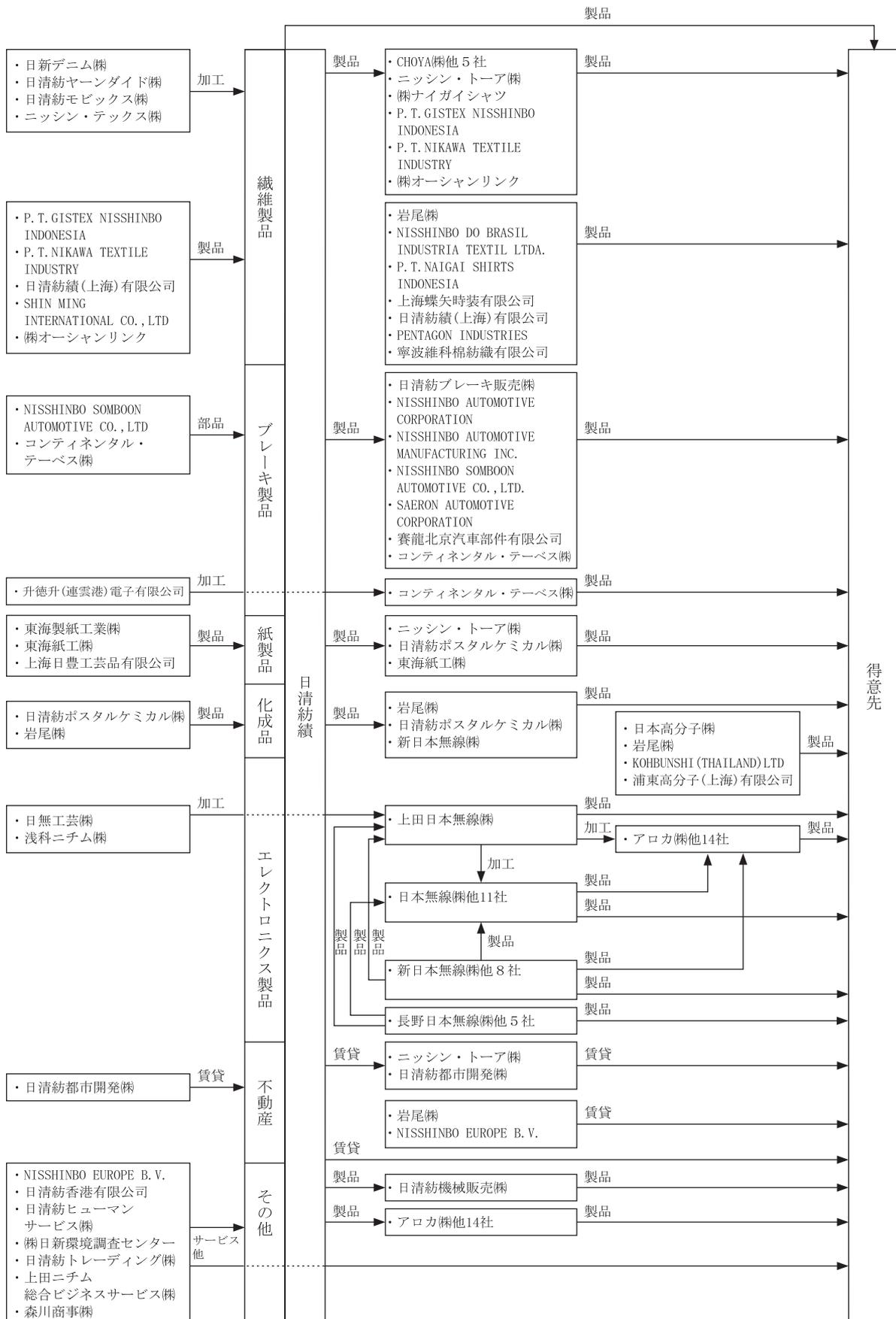
メカトロニクス製品

当社が製造し、主として商社を通じて得意先に販売していますが、一部製品は日清紡機械販売(株)で販売しています。

その他

(株)日新環境調査センター他6社は、環境調査分析等各種の営業活動を行っています。一部の製品をアロカ(株)を通じて販売しています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 貸借
CHOYA(株)	1,4 東京都中央区	4,594	繊維	59.51	有	有		有	有
ニッシン・トーア(株)	東京都中央区	450	繊維・紙 不動産・ その他	100.00	有	有		有	有
日清紡ヤーンガイド(株)	愛知県一宮市	80	繊維	100.00		有		有	
日新デニム(株)	徳島県吉野川市	200	繊維	100.00	有	有		有	有
ニッシン・テックス(株)	大阪市中央区	10	繊維	100.00		有		有	
(株)ナイガイシャツ	大阪市中央区	300	繊維	100.00	有	有	有	有	
日清紡績(上海)有限公司	中国	千元 9,932	繊維	100.00				有	
日清紡モビックス(株)	和歌山県和歌山市	80	繊維	99.69	有	有		有	
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千リアル 20,075	繊維	100.00					
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA	3 インドネシア	千米ドル 850	繊維	100.00 (58.82)	有	有	有	有	
上海蝶矢時装有限公司	3 中国	千元 34,063	繊維	64.00 (48.00)	有			有	
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インドネシア	千米ドル 75,000	繊維	63.33	有	有	有	有	
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	千米ドル 10,000	繊維	60.00	有	有	有	有	
日清紡ブレーキ販売(株)	1 東京都港区	346	ブレーキ	71.43	有	有		有	有
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有		有	有	
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	3 米国	千米ドル 15,440	ブレーキ	100.00 (100.00)	有		有	有	
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ	千パーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有			有	
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	5 韓国	百万 ウォン 9,600	ブレーキ	47.01	有			有	
東海製紙工業(株)	静岡県富士市	300	紙	100.00		有		有	
日清紡ポスタルケミカル(株)	6 東京都中央区	310	紙・ 化成品	100.00	有	有	有	有	有
日本高分子(株)	愛知県岡崎市	310	化成品	100.00	有	有		有	有
KOHBUNSHI (THAILAND)LTD.	3 タイ	千パーツ 100,000	化成品	100.00 (80.00)	有		有	有	
浦東高分子(上海)有限公司	3 中国	千米ドル 7,000	化成品	100.00 (80.00)	有		有	有	

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
岩尾(株)	大阪市 中央区	250	繊維・ 化成品・ 不動産	100.00		有	有	有	
新日本無線(株)	1,2,4 東京都 中央区	5,220	エレクト ロニクス	59.64	有			有	有
上田日本無線(株)	長野県 上田市	700	エレクト ロニクス	52.91	有	有		有	
日清紡都市開発(株)	東京都 新宿区	480	不動産	100.00	有	有		有	有
NISSHINBO EUROPE B.V.	オランダ	千ユーロ 2,165	不動産	100.00	有	有			
日清紡機械販売(株)	東京都 中央区	30	その他	100.00	有	有		有	有
その他 17社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	持分法適用関連会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	保証 債務	営業上 の取引	設備の 賃貸借
コンティネンタル・テーベス (株)	神奈川県 横浜市	5,000	ブレーキ	49.00	有		有	有	有
升徳升(連雲港)電子有限公司	中国	千米ドル 3,680	ブレーキ	49.00	有				
アロカ(株)	3,4 東京都 三鷹市	6,465	エレクト ロニクス	21.81 (6.63)	有			有	
日本無線(株)	4 東京都 三鷹市	14,704	エレクト ロニクス	24.25	有			有	
長野日本無線(株)	4 長野県 長野市	3,649	エレクト ロニクス	22.41				有	
その他 31社									

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

1：特定子会社に該当します。

2：新日本無線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4：有価証券報告書を提出しています。

5：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

6：当連結会計年度において日本ポスタルフランカー(株)より社名変更しました。

7：連結子会社 恵美寿織布(株)は、平成18年9月に清算しました。(その他17社に含まれています)

8：連結子会社 ニッシンボウ・エンジニアリング(株)は、平成18年10月に日清紡ポスタルケミカル(株)が吸収合併しました。(その他17社に含まれています)

9：持分法適用関連会社 旭ケミテック(株)は、平成19年3月に株式を売却し、関連会社でなくなりました。(その他31社に含まれています)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,868 〔864〕
ブレーキ製品事業	2,018 〔404〕
紙製品事業	670 〔94〕
化成品事業	1,788 〔577〕
エレクトロニクス製品事業	3,765 〔397〕
不動産事業	33 〔18〕
その他事業	479 〔64〕
全社(共通)	123 〔2〕
合計	12,744 〔2,420〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,797 〔557〕	37.1	16.1	5,341,452

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。

3 上記従業員には、出向者219人及び組合専従者17人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡績労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調さが雇用・所得の改善を通じて家計部門へ波及し民間需要中心の回復が続きました。

このような状況下、当社は企業価値の向上を目標とする中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」の経営基本方針である「選択と集中」「友好的なM&Aの推進」等の方針に基づき、化成品事業において不採算部門から撤退する一方、新規事業の育成強化を行い、また昨年12月には日本無線㈱と長野日本無線㈱の株式を追加取得し、持分法適用会社として連結グループに加えるなどの施策を実施してまいりました。

売上高は、前連結会計年度下半期より新たに連結子会社となった新日本無線㈱の業績が通期で寄与したことや、ブレーキ製品事業において日系・韓国系カーメーカーの自動車生産が堅調に推移し受注増となったことなどの寄与により前年同期比増収となりました。また利益面につきましては、上記の要因の他ブレーキ事業の米国子会社の収益改善などにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は312,825百万円と前年同期比12.3%の増収、連結営業利益は11,551百万円と前年同期比9.8%の増益、連結経常利益も17,282百万円と前年同期比23.1%の増益となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益10,682百万円など合計13,673百万円を計上した一方、特別損失として7,870百万円を計上した結果、連結当期純利益は15,107百万円となり前年同期比35.1%の増益となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりです。

繊維事業

繊維事業は、綿花高やエネルギーコストの増加による製造コストアップなど厳しい環境にある中、グローバルな競争力の強化のため、インドネシア、中国での事業拡大を積極的に進めるとともに、富山工場の閉鎖など国内の生産設備の再編を行いました。また、輸入品との差別化が困難な汎用品は海外子会社へ生産移管する一方で、抗菌・消臭素材「ガイアコット」や綿100%の形態安定シャツ「ノンケア」、各種機能付加品「日清紡ナノサイエンスシリーズ」などの高付加価値開発商品の販売拡大に注力しました。

国内では、ジーンズ、ユニフォーム向けの販売や中近東向けの輸出などが順調に推移しましたが、スパンデックス事業の落ち込みや、平成16年に子会社化したシャツ製造のCHOYA㈱が、クールビズ商品の不振から赤字を余儀なくされたことにより、全体では減収・減益となりました。

海外では、ニカワテキスタイル(インドネシア)、日清紡績(上海)有限公司が、売上を大きく伸ばしましたが、ブラジル日清紡、ギステックス日清紡(インドネシア)が、販売価格の下落やエネルギーコストの高騰などの影響を受け減益となったため、全体では増収ながらも減益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高82,243百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益439百万円(前年同期比60.0%減)となりました。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品は、北米を中心とした輸出増による国内自動車生産増や日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産増に伴う受注増などにより、国内・海外子会社ともに増収となりました。利益面では、国内は、原材料値上げの影響や名古屋工場から新拠点である豊田工場への生産移管に伴う経費増などにより減益となりましたが、海外子会社は、新規受注品の寄与や米国子会社の収益改善などにより増益となったため、全体では増益となりました。

A B S製品は、合併会社であるコンティネンタル・テーベス(株)に事業移管中のため、大幅な減収となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高61,764百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益7,009百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

紙製品事業

家庭紙は、「コットンフィール」などの差別化商品の拡販を推進した結果、販売量を伸ばし増収となりましたが、利益面では原・燃料費の高騰に伴うコストの増加により、減益となりました。

洋紙は、原・燃料費の高騰などの影響を受けましたが、ファインペーパーの高級印刷用紙の販売が引き続き好調に推移し、また、プラスチックカード製品、合成紙の電飾用紙、企画成型加工品の電報関連製品が収益に寄与したため、増収・増益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高29,907百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益1,250百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

化成品事業

ウレタン製品は、名古屋工場を閉鎖し千葉工場へ生産の集約を行うとともに、ウレタン原液と硬質ウレタンブロックに特化することによって収益体質の改善を図りました。

エラストマー製品は、モビロンテープの販売が拡大したこと、カーボン製品は、シリコンインゴットや開発商品が販売を伸ばしたことにより、ともに増収・増益となりました。

プラスチック製品は、タイ高分子・浦東高分子（中国）両社のエアコン向け製品の受注が順調に推移しましたが、原料費の高騰などの影響を受けたため、増収ながらも減益となりました。

以上の結果、化成品事業全体では、売上高35,850百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益847百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

エレクトロニクス製品事業

前連結会計年度下半期から連結子会社となった新日本無線(株)は、衛星通信用コンポーネント製品などのマイクロ波応用製品が好調だったものの、主力の半導体製品がわずかながら減収・減益となったため、全体としては、ほぼ前期比横ばいとなりました。

以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では新日本無線(株)の業績が通期で寄与したことにより、売上高76,067百万円（前年同期比65.9%増）、営業利益1,041百万円（前年同期比28.8%増）と、大幅な増収・増益となりました。

不動産事業

不動産事業は、豊田工場の建物賃貸、藤枝工場・旧能登川工場の土地賃貸面積の増加により、微増収となりましたが、利益面では、旧東京工場跡地の再開発に伴う費用が発生したこと、建物賃貸物件の修繕費が増加したことなどによりほぼ横ばいとなりました。

また、日清紡都市開発(株)は、不動産事業とインドアテニス事業はおおむね順調に推移しましたが、フランチャイズ事業は低迷し、増収・減益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高4,787百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益2,610百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

その他事業

メカトロニクス製品は、自動車産業の設備投資の一服感や、太陽電池モジュール用シリコンの品薄感から一時的な設備投資の延期などにより、前年同期比で減収・減益となりました。

新規事業では、電気二重層キャパシタは、搬送装置メーカー向けに供給を始めたことにより自動車など新たな用途で引き合いが増加したため、千葉工場内に本格的な量産設備を導入することを決定しました。燃料電池セパレータは、家庭用を中心に主要燃料電池メーカーへ供給し、着実に規模を拡大しています。高機能性樹脂素材は、樹脂改質剤「カルボジライト」が優れた安全・環境特性などから様々な分野で採用され、販売拡大を続けています。

新規事業については、本格的な事業化に向けた費用が前倒して発生し当期の利益を圧迫していますが、将来の収益の柱として順調に成長しつつあります。

以上の結果、その他事業全体では、売上高22,203百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失1,471百万円（前年同期比475百万円の悪化）となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では前連結会計年度下期に新規連結した新日本無線(株)グループの業績が当連結会計年度では通期で寄与したこと等により売上高は259,751百万円と前連結会計年度に比べ25,915百万円(11.1%)の増収となりましたが、営業利益は原材料値上げの影響や、繊維事業の連結子会社CHOYA(株)の不振などにより6,690百万円と前連結会計年度に比べ525百万円(7.3%)の減益となりました。

アジア地域では、新日本無線(株)グループが加わったこと等により売上高は36,616百万円と前連結会計年度に比べ6,347百万円(21.0%)の増収となりました。営業利益は、ブレーキ製品事業の海外子会社の業績が好調であったこと等により3,326百万円と225百万円(7.3%)の増益となりました。

その他地域においても、新日本無線(株)グループが加わったこと等により売上高は16,456百万円と前連結会計年度に比べ1,945百万円(13.4%)の増収となりました。営業利益は、北米のブレーキ製品事業海外子会社の業績が好調であったこと等により、1,701百万円と795百万円(87.8%)の増益となりました。

なお上記金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19,352百万円と前連結会計年度に比べ3,122百万円減少しました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加があったものの、減損損失計上額の減少や棚卸資産の減少額が少なくなったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 10,109百万円と前連結会計年度に比べ8,736百万円増加しました。これは主として投資有価証券の売却による収入が減少したものの、新規連結子会社株式の取得による支出がなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 13,231百万円と前連結会計年度に比べ5,759百万円減少しました。これは主として、自己株式の取得による支出の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、25,763百万円と前連結会計年度末に比べ2,939百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

エレクトロニクス製品事業については前連結会計年度下期に新日本無線(株)を新たに連結子会社としました。このため通年での比較において前年同期比が増加しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	67,221	4.8
ブレーキ製品事業	54,089	+4.9
紙製品事業	23,002	+8.6
化成品事業	23,814	2.3
エレクトロニクス製品事業	73,622	+68.1
その他事業	8,870	+7.1
合計	250,618	+14.0

(注) 1 金額は製造原価により算出しています。

2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるエレクトロニクス製品事業の受注実績を示すと、次のとおりです。

なお、エレクトロニクス製品事業以外の製品については主として見込生産を行っています。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス製品事業	77,372	73.3	13,629	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	82,243	0.8
ブレーキ製品事業	61,764	+6.3
紙製品事業	29,907	+4.5
化成品事業	35,850	0.4
エレクトロニクス製品事業	76,067	+65.9
不動産事業	4,787	+0.1
その他事業	22,203	0.7
合計	312,825	+12.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は「企業は公器である」との経営理念のもと、お客様、株主、社員その他ステークホルダーの皆様に対して、常に公正を期し誠実な気持を貫くという「至誠一貫」を社是としております。

この企業理念を更に具体的に表現し、次のように決めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えのもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

以上の如く当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、変化に機敏に対応し、絶えず改革・成長を続けることにより企業価値の一層の増大に努めてまいります。

わが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、金利の上昇、原材料価格の上昇など、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした中において、当社は2007年度のスローガンを「改革と成長」と決めました。すべてのステークホルダーとの調和をはかり、さらなる発展を目指すため、選択と集中を念頭に置き、「成熟した既存事業を成長領域へシフト」、「自社技術を生かした新規事業の立ち上げ」、「M&Aによる成長事業領域の獲得」を三位一体の施策として取り組んでまいります。

本年度は中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」の2年目に当たります。

当社グループとしては次の重点課題・具体的施策を前提に、PDCA（計画・実行・評価・改善）のサイクルを確実に回すことにより、目標達成に向けて全力で努力してまいります。各部門における重点課題・具体的な施策は次のとおりです。

繊維事業

事業再構築の成果発揮を第一の重点課題とし、国内製造品目の高付加価値化と海外汎用品の活用、および不採算分野からの撤退、在庫削減を行います。さらに、二次製品事業やテキスタイル輸出の拡大および開発商品の拡販を目指し、国内外に向けての新素材・新商品の開発・提案や、抗菌素材ガイアコットの新規販路の開拓を行います。

ブレーキ製品事業

お客様第一主義と継続的改善を基本方針に、価格競争力のある差別化商品の開発と、海外事業の拡大を重点課題として、開発の効率化、品質・生産性の向上、環境問題への対応の強化を行います。

紙製品事業

収益力の強化と、周辺事業領域・新規分野への挑戦を重点課題とし、新商品・差別化商品の拡販、コストの削減、M&Aによるパッケージ商品分野への進出などを行います。

化学品事業

開発事業と化成品事業統合による、新組織体制を軌道に乗せ、成長分野の強化を図ります。キャバシタは、今秋より千葉工場で量産を開始する予定です。

エレクトロニクス製品事業

関連会社である日本無線㈱などとの連携により、大きな成長の可能性のある「情報通信」の事業領域へ参入いたします。

不動産事業

旧東京工場跡地に建設中の「イトーヨーカ堂アリオ西新井」ショッピングセンターは、本年11月にオープンいたします。浜松、富山、名古屋各工場跡地再開発の迅速化と、中小規模案件の新規開発、既存賃貸物件の管理強化を重点課題とし、売却分譲も視野に入れた遊休地の有効活用、再開発を行います。

精密機器事業

成長分野と成長市場での業容拡大を重点課題とし、太陽光発電設備の新製品の上市、受注獲得を目指してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1)基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務および事業の方針（以下、「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えます。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会です。そのため、取締役会は、何よりも企業価値および株主の皆様の共同の利益を維持・向上させるために、最善の努力を払うということと、株主の皆様の意向を、取締役会の経営方針の決定に、より速やかに反映するということを、当社の基本方針としております。

また、特定の者が大規模な当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）などにより、経営方針の決定を支配しようとしたときに、それが真に当社の企業価値および当社株主の共同の利益にかなうものであるかどうか、取締役会として検討を行い判断いたしますが、その大規模買付行為を受け入れるか否かの判断も、最終的には株主の皆様によってなされるべきものと考えます。

しかし、当該大規模買付行為が、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合、具体的には、以下の6類型に該当すると認められる場合には、株主の皆様から現に経営方針の決定について委任を受けている取締役会が、原則として、何らかの対抗措置を取るということも、基本方針としております。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っている判断される場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的で当社の株式の買収を行っている判断される場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社の株式の買収を行っている判断される場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社の株式の買収を行っている判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう）など、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合（ただし、部分的公開買付であることをもって当然にこれに該当するものではない）

その他、乃至に準じる場合で、当社の企業価値および当社株主の皆様様の共同の利益を毀損し、当社に回復し難い損害をもたらすと合理的な根拠をもって判断される場合

(2)基本方針の実現に資する取組み

当社は、中期計画「経営3ヵ年計画2008」を策定し、業績目標とそれを達成するための経営基本方針およびコーポレートガバナンス強化とCSR推進等の全社的推進事項を明確にし、企業価値および株主共同の利益の向上に取り組んでいます。

また、経営環境の変化に対応した、株主の皆様への柔軟な利益還元が実施できるよう、定款に定めを設け、取締役会決議により、剰余金の配当・自己株式の取得が行えることとしております。

さらに、昨年より、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を従来の2年から1年に変更するとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するために、社外取締役制を導入いたしました。

(3)不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、特定の者が大規模買付行為などにより、経営方針の決定を支配しようとした場合に、株主の皆様にとって適切な判断を行っていただくためには、株主の皆様から現に経営方針の決定について委任を受けている、取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。また、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される不適切な者によって、経営方針の決定が支配されることを防止することは、取締役会の当然の責務であります。

そうしたことから、当社は、大規模買付行為に関わる情報の提供等、大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべき一定のルールを定め、そのルールに従わない場合、あるいは、ルールに則っていたとしても、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される不適切な者が当社を支配しようとする場合には、取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を発動することができるとする、いわゆる「買収防衛策」を設けております。

本買収防衛策は、株主の皆様に対し、特定の者による大規模買付行為に応じるか否かについて、適切な判断をするための必要かつ十分な情報の提供を行うことを目的したものであり、株主共同の利益に資するものであると考えます。そして、取締役会が、本買収防衛策により新株予約権の発行等の対抗措置を発動する場合には、その判断の合理性・公正性を担保するために、社外取締役と社外監査役で構成される企業価値委員会が、対抗措置発動の是非を検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会は最大限その勧告を尊重いたします。

なお、本買収防衛策は、昨年の株主総会でご承認をいただき導入したものであります。その有効期間は、平成21年6月に開催予定の定時株主総会終了までの3年間ですが、有効期間の満了前であっても、株主総会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されることになっております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指して種々の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

近年の研究開発の成果である燃料電池用セパレータについては、自動車への搭載を目指して製品化を進めています。現在は、一般世帯での大規模実証試験段階であるポータブル型燃料電池市場にて参入し、カーボン製のセパレータとして高い評価を得ていますが、国家事業の実証期間が1年延長されたことにより、本格普及段階は平成21年以降となることが予想されます。

電気二重層キャパシタの開発についても順調に推移しており、当初の目的であるモジュールとして市場に供給する段階に達しております。今後も関連会社日本無線(株)・長野日本無線(株)とも協力体制をとりながら積極的に開発を進めてまいります。最大のターゲットである自動車への本格搭載にはまだ時間がかかるものと思われま

投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。現行の全部資本直入法による会計処理、並びに減損処理基準では、取得価格が総じて低いため、損益計算書に影響を与える減損の可能性は小さいと考えられるものの、将来、会計基準の変更により損益計算書への反映を求められれば、期間損益が大きく増減することも考えられます。また、M & Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれば目論見どおりにならない可能性があります。

また当社は、平成12年に退職給付会計制度変更による損失に対応するため、147億円を信託拠出いたしました。当期は信託拠出分の評価益が46億円となりました。平均勤続年数の15年で均等償却いたしますが、株価変動により退職給付費用が当期損益に影響を与えることとなります。信託株式の時価評価の影響は損益計算書に反映されるものの、15年償却であり年度ごとの期間損益は平均化されるため、期間損益に対する影響は大きくないと思われま

遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入がキャッシュフローに貢献しています。また一部の土地は売却も視野に入れていますが、土地価格の下落による売却利益減の可能性がありま

土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしておりますが、補償額が多くなれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材がその影響を受けやすい構造となっています。また、原綿・パルプは輸入原料のため、為替変動の影響を免れません。

エレクトロニクス製品事業に伴うリスク

当社グループのエレクトロニクス製品事業は、平成17年12月に公開買付により新日本無線㈱を子会社化し、売上、利益とも拡大しました。新日本無線㈱はアナログ半導体が主業であるため安定的ではありますが、価格引下げ要求や半導体市況そのものの変化により収益が変動する可能性があります。また、新日本無線㈱の連結売上高に占める海外売上高の割合は、ほぼ5割となっており、為替の変動が業績に影響をおよぼすことがあります。

カーエレクトロニクス分野への進出強化など、より将来の収益を確保するための投資負担が発生し、一時的に利益を圧迫する可能性があります。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品事業はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	P.T.Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 兼松株式会社(日本) 帝人ファイバー株式会社(日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	平成12年12月
	Dolios Limited (英国領バージン諸島) Pentagon Industries Limited (香港)	織・編物の生産・販売を目的とする杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である、Pentagon Industries Limited に資本参加	平成13年3月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 寧波維科精華集团股份有限公司 (中国)	各種繊維品の生産・販売を目的とする合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 中国雅戈尔集团股份有限公司 (中国) 氏国際有限公司(香港) KELLWOOD ASIA LIMITED(香港) 寧波盛泰紡織廠(中国)	先染織物及び後染織物の生産・販売を目的とする合弁会社寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	Continental Teves AG&Co,oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社コンティネンタル・テベス株の設立	平成12年11月

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Taltech Limited. (英国領バージン諸島)	繊維製品の製造に関するパッカリング抑制技術についての特許使用权	生産数量基準による実施料	平成18年3月 (3年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降1年毎自動延長
	TRW Automotive Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアッセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成18年10月まで) 1
	Meritor Heavy Vehicle Braking Systems(UK)Limited. (英国) 2	ディスクブレーキアッセンブリ、ドラムブレーキアッセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成15年11月 (平成20年11月まで)
	Spire Corporation (米国)	「太陽電池モジュール製造設備」に関する協業契約	売上金額基準による技術指導料	平成17年5月 (平成27年4月まで)

(注) 1: 契約満了に伴いその変更に関し現在交渉中です。

2: 契約当事者の変更に伴い、契約の相手先が Meritor Heavy Vehicle Systems,LLC(米国)より変わりました。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
新日本無線(株)	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED (米国)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売 上の一定比率 額	平成19年3月 (平成28年3月まで)
	(株)日立製作所及び(株)ルネサス テ クノロジ (注) (日本)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売 上の一定比率 額	平成13年4月 (平成20年3月まで)
	L-3 Communications (米国)	マイクロ波電子管の製造技術に関 するノウハウ並びに特許権等の実 施許諾	売上の一定比 率額	平成8年8月 (平成22年12月まで)

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Rane Brake Linings Limited (インド)	ブレーキライニング、ディスクパ ッド、クラッチフェーシングの製 造技術、原料配合及び製造設備技 術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準に よる技術指導料	平成17年1月 (5年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパ ッドの製造技術及び原料配合に関 するノウハウの提供並びに製品の 販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準に よる技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降1 年毎自動延長
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ブレーキライニング、ディスクパ ッドの製造技術、原料配合及び製 造設備技術情報に関するノウハウ の提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準に よる技術指導料	平成17年12月 (5年)
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ドラムブレーキ及びその部品の設 計並びに製造技術に関するノウハ ウの提供	売上金額基準に よる技術指導料	平成14年7月 (平成19年6月まで)
	TRW Automotive Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアクセッ プリー、ブレーキバルブ及びその 部品の設計並びに製造技術に関す るノウハウの提供並びに製品の販 売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準に よる技術指導料	平成7年11月 (平成18年10月まで)

(注) : 契約満了に伴いその変更に関し現在交渉中です。

6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維事業については主として提出会社の商品開発センターを拠点としています。エレクトロニクス製品事業については主として新日本無線㈱(連結子会社)にて行っております。また、その他の事業については主として提出会社の研究開発センターを拠点としております。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した技術基盤の強化を取り上げています。

当連結会計年度の研究開発費は12,244百万円であり、主な研究開発とその成果は次の通りです。

(1) 繊維事業

今期から欧州最大の素材展示会である仏ブルミエールビジョンに初出展を果たし、高級細番手綿素材や高感性カジュアル素材「エベユ」及び各種ジーンズ素材、環境対応素材の「バナナ繊維」「竹繊維」を出品し高評価を得ました。今後も高感性商品を開発し拡販輸出していく方針です。

又、中東民族衣装用にも、独自の技術を活かした高反撥新感触素材を投入し生地輸出の増大を図っています。

一方、国内市場では、綿100%ノーアイロンシャツで展開している「ノンケア」、特殊撚糸の「ピュアツイスト」の技術を向上し、ドレスシャツからジャケット、パンツなどのカジュアル分野まで品種を拡充し、着用しわも少ない快適な形態安定衣料を網羅できるようにしました。更に高度な形態安定素材の開発を目指しています。

機能加工の分野では、日清紡ナノテク素材シリーズ「ナノサイエンス」(ソフト、撥水、防汚、スキんケア、銀系抗菌防臭、ノーアイロン)の性能をより向上し、その技術を活かした襟垢汚れが蓄積しにくい画期的で清潔な襟「快潔襟」、光触媒酸化チタンを活用した新素材シリーズ「クリーンテクター」(抗菌防臭、消臭、防汚)を開発しました。大手量販店、ロードサイド業態等に順調に販売を伸ばしています。その他にも、新タイプのフルダルポリエステルと綿の混紡糸を使った、透け防止効果の高い素材を開発しスクールシャツや白衣に、快眠素材「ねむりのサプリ」を開発しパジャマなど寝装品に新しく投入しています。

銅ゼオライト複合素材「ガイアコット」の性能につき更に研究を進めた結果、エンベロープ膜を持つインフルエンザウィルスに加え、一般消毒薬に抵抗性があるエンベロープを持たない小型球形タイプのロタウィルスに対しても高い対ウィルス性があることを確認し新聞発表しました。広範囲な対ウィルス性と抗菌性を持つ、優れた素材としての用途開発を推進していきます。

当事業に係る研究開発費は299百万円です。

(2) ブレーキ製品事業

グローバル化の進展により、世界は一つの市場になりつつあります。ブレーキ部門としては、価格競争力のある差別化商品の開発と海外事業の積極的な拡大を推進し、グローバル競争に対応しています。価格競争力、性能、品質、サプライチェーンマネジメント、品質マネジメントシステム等のあらゆる面で、他社に先んじることを目標に体制を強化しています。将来を見据えた人材の確保、匠の継承者育成、将来技術の開発に注力しています。またISO14001を通して環境問題にも積極的に取り組んでいます。

摩擦材においては、お客様に求められている性能を満たすとともに、地球環境保護に対応した、有害物質を使用しない材質(いわゆるグリーン材)の開発に注力しています。また開発体制見直しによる開発期間の短縮、新工法の開発等を通して原価低減を図り、競争力ある商品開発に取り組んでいます。

ブレーキにおいては、開発手法の標準化により、開発期間の短縮化・効率化を図り、原材料・部品の共通化と併せて原価低減を推進しています。また新規ビジネス獲得のため、海外子会社や技術提携先との協業を積極的に展開すべく、開発支援体制を強化しています。

A B S製品は、関連会社コンティネンタル・テーベス(株)において、グローバル市場に対応可能な次世代電子制御ブレーキシステムの開発を進めています。特にE S C(エレクトロニック・スタビリティ・コントロール)は車両の不安定な走行状態を未然に回避する現在最も進んだシステムで、今後車両への搭載が進み、走行安全性向上に更なる貢献をすることが期待されています。

当事業に係る研究開発費は3,702百万円です。

(3)紙製品事業

「環境と人にやさしいものづくり」をキーワードとして、紙及びフィルム素材を加工した製品の開発を進めています。開発成果により上市した商品群は下記の通りです。

家庭紙はより広いニーズに対応するため、ティシュペーパー「コットンフィール」シリーズで新商品の販売を決定しました。ファインペーパーは風合、機能に特長を持つ印刷用紙などの開発を進め、和紙の質感を持った嵩高の印刷用紙「わたがみ」の販売を開始しました。合成紙は周辺事業領域での拡販を図るため、印刷適性と意匠性をあわせ持った新タイプの透明紙「N Tパイル」の販売を開始しました。

また、環境配慮型商品として植物由来樹脂をベースとした新規フィルム製品の開発に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は285百万円です。

(4)化成品事業

ウレタン部門では、環境・省エネをキーワードに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に従い、現行ノンフロン発泡技術及び超臨界二酸化炭素を用いた発泡技術による住宅関連スプレー、保冷輸送、プラントへの応用展開に取り組んでいます。

エラストマー部門では、テープの新規用途開発のために無縫製用テープの開発、直紡バンドの開発、さらには新規商品である導電性シートの開発を進めています。

カーボン部門では、半導体関連製品の開発を継続するとともに、コート製品の高機能化及びカーボン多孔体の用途開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は369百万円です。

(5)エレクトロニクス製品事業

新日本無線株式会社(連結子会社)主力の半導体部門は、主力製品のオペアンプでは、J-FET入力高精度タイプを開発しました。チョッパ型高精度タイプ及びチップコート技術を使用した超高精度タイプの開発を進めています。電源ICでは、大電流、高耐圧LDO(低飽和型レギュレータ)の開発を継続して

います。オーディオ用ICでは、高音質技術を追求し、AVアンプ向け高音質、高性能電子ボリュームのラインナップ増強を進めています。ビデオ用ICでは、ハイビジョン放送や地上波デジタル放送に向けて、高画質要求にこたえる広帯域ビデオアンプ及びスイッチの開発を進めています。モータ用ICでは、BCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを使用した高耐圧、大電流モータドライバ製品のラインナップ化を進めています。

オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)では、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、オリジナルの”音”づくりに向けてファームウェアの強化を図っています。D級アンプでは、クレードル及びUSBスピーカーに向けた、高出力製品の開発を進めています。

その他、ワイドバンドギャップ半導体であるGaNを用いた高周波高出力デバイス、自動車レーダ向けのミリ波デバイス、光ファイバー通信向けのCCD相関器等の研究を進めています。

当事業に係る研究開発費は6,414百万円です。

(6)その他事業

・メカトロニクス製品

太陽電池モジュール製造設備を中心に新構想の生産設備の開発を進め、新型太陽電池に適した2光源シミュレータの新機種を上市しました。次期標準機種となるロングパルスシミュレータについても販売を開始しました。

また、太陽電池セルの微細な欠陥を検出し良否判定する、エレクトロ・ルミネッセンス方式の検査装置の開発を進めています。

・燃料電池セパレータ

炭素樹脂成形品の特長を生かした新製品の開発、及び生産技術の向上に取り組んでいます。

・高機能性化学品

水性樹脂・ポリ乳酸等の環境関連商品の普及に役立つ添加剤等の開発、及び排水処理用バクテリア担体等の開発を行っています。

・ライフサイエンス関連材料

飲料メーカーの製造工程管理や食品検査、及び次世代の体外診断薬(臨床検査で使用される試薬)となるDNAマイクロアレイ応用商品を開発しています。

・新エネルギー関連材料他

次世代蓄電デバイスとして注目されている電気二重層キャパシタを開発してきました。このたび新たにハイパワー型電気二重層キャパシタを開発し、自動車・建設機械・産業機械などの分野で用途開拓中です。用途分野を拡げるため、更なる性能向上・生産技術の向上に取り組んでいます。

その他事業に係る研究開発費は986百万円です。

(7)全社共通

・ナノファイバー化技術関連

電界紡糸法による超微細繊維(ナノファイバー)化技術の改良を行い、革新的な高性能・高機能部材の開発に取り組んでいます。

・有機機能材料

高分子合成の技術を応用し、ポリマー微粒子の開発、ポリマーコート技術の開発に取り組んでいます。また、イオン液体は、キャパシタ以外の新たな用途開発に取り組んでいます。

全社共通に係る研究開発費は186百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、US GAAP(米国会計基準)など進出国の会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。従って当社グループの連結財務諸表は、会計上必要な手当てはすべて織り込まれていると考えられます。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前年に引き続き損益に関するすべての指標で前連結会計年度を上まわることができました。売上高については、前年度下期より連結子会社に加わった新日本無線㈱の業績を当連結会計年度では通期で取込んだことが大きく寄与しています。営業利益については、海外子会社が好調であったブレーキ製品事業の増益、及び上記新日本無線㈱の通期に亘る寄与により、繊維事業・紙製品事業等の落ち込みを埋め、増益を達成いたしました。経常利益については、持分法投資利益の大幅な増加により増益となりました。これは、平成18年12月に関連会社とした日本無線㈱・長野日本無線㈱の業績が寄与したこと、及びブレーキ製品事業の関連会社の業績が好調であったことが主因であります。特別損益については、多額の投資有価証券売却益を計上し、事業整理損、特別退職金等の特別損失を大きくカバーしました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比35.1%の大幅増益となりました。

なお、損益に関する各種指標は以下のとおりです。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
当連結会計年度	312,825	11,551	17,282	5,802	15,107
前連結会計年度	278,616	10,524	14,033	5,785	11,182

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい国際競争にさらされています。世界的な一次産品価格上昇の動きは、原材料・燃料価格の上昇を通して当社グループ経営への圧迫要因になる可能性があり、当社グループが展開する製品領域の一部では、価格上昇分の売価への転嫁は難しい状況が続くと思われます。

繊維事業の構造改善が進んだこと等、海外調達増加により、円高の影響は以前より減少していると考えられますが、為替管理体制を強化するとともに、可能な限り購入地域の多様化と適地生産強化

などの施策により経営成績への影響を小さくしてまいります。

(4)事業戦略の現状と見通し

繊維事業では、「選択と集中」を加速させるためアジアでの事業拡大を図る一方、国内では富山工場の閉鎖などの設備再編を行いました。また、平成19年中にデニム事業の効率生産のため、針崎工場(岡崎市)の生産設備を藤枝工場に集約いたします。事業再構築の成果を早期に発揮し、祖業である繊維事業の利益回復を進めるべく努力してまいります。

エレクトロニクス製品事業では、前期に連結子会社とした新日本無線(株)、関連会社としたアロカ(株)に加え、今期新たに日本無線(株)・長野日本無線(株)を関連会社としました。グループ内での連携を高め大きな成長の可能性がある「情報通信」の事業領域にも参入いたします。

ブレーキ製品事業の内、ABS製品では、当社及び持分法適用関連会社であるコンティネンタル・テーベス(株)との協業を進めております。

新規事業については、電気二重層キャパシタ・燃料電池セパレータ・機能化学品とも順調に成長しております。将来の収益の柱として本格的事業化の段階に入ったと判断し、平成19年4月には開発事業本部と化成品事業本部を統合し化学品事業本部を立ち上げました。新組織のもと、事業展開のスピードと効率の向上を図ってまいります。

以上のことを踏まえ、中期計画「経営3ヵ年計画2008」を達成するための施策を誠実に実行してまいります。また、友好的なM&Aによる成長事業領域の獲得も視野に入れ、業容の拡大を図ってまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは健全な財務状態を維持しているものと考えます。また、売却可能な投資有価証券を含めれば、十分な資金の流動性を確保できています。

繊維事業の再構築に目処をつけ、エレクトロニクス製品事業が収益に貢献する形が整ったため、新たな成長に向けての資金手当が必要となる可能性があります。投資有価証券の資金化、銀行借入、あるいは直接金融により資金手当は十分可能であります。また、株主還元のための自己株買入、配当資金についても十分な調達能力を有しております。CMS(キャッシュマネジメントシステム)の活用により、グループ会社の資金バランスを調整し、効率的な運営を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて、製品設備の新鋭化による製品の品質向上を目的として設備投資を行っています。当連結会計年度においては、17,077百万円の設備投資を実施しました。

ブレーキ製品事業においては、提出会社豊田工場のブレーキ製造設備及び提出会社館林工場の摩擦材製造設備を中心に4,546百万円を実施しました。不動産事業においては、提出会社東京工場跡地のショッピングセンター建設に伴う投資を中心に3,282百万円を実施しました。また、エレクトロニクス製品事業においては、連結子会社新日本無線(株)による半導体製造設備への投資を中心に3,592百万円を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島田工場 (静岡県島田市)	繊維・紙	綿糸他・ 家庭紙 製造設備	1,971	2,543	40 (133)	30	4,587	191
豊田工場 (愛知県豊田市)	ブレーキ	ブレーキ製 品製造設備	947	1,517	1,197 (43)	372	4,035	201
美合工場 (愛知県岡崎市)	繊維・ その他	綿布他 加工設備	1,928	2,120	38 (239)	173	4,261	253
徳島工場 (徳島県徳島市)	繊維・紙・ 化成品	綿布他 製造設備	2,418	2,512	314 (222)	129	5,374	215
館林工場 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	ブレーキ	摩擦材製品 製造設備	3,389	3,354	2,269 (133) [8]	641	9,654	543
千葉工場 (千葉県旭市)	化成品	化成品 製造設備	776	330	2,437 (176)	53	3,597	89

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新日本無線(株) 川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	エレクトロ ニクス	電子部品 製造設備	4,842	3,304	140 (66) [4]	1,008	9,294	1,358
日清紡 都市開発(株) (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	3,214		2,487 (16) [8]	29	5,730	23

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)	繊維	綿糸他 製造設備	2,682	3,440	620 (152)	108	6,851	993
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	731	1,974	189 (288)	45	2,941	199
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国)	ブレーキ	ブレーキ 製品製造 設備	1,171	2,151	466 (63)	158	3,947	335

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
- 2 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間205百万円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成19年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の増設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 中央区		オフィスビル	1,380		自己資金	平成19年2月	平成20年2月	
提出会社 本社	東京都 足立区	不動産	賃貸用ショッピングセンター	11,688	3,788	自己資金及び建設協力金	平成18年3月	平成19年11月	
提出会社 島田工場	静岡県 島田市	紙	製紙設備及び製品倉庫	3,759	144	自己資金	平成19年2月	平成20年9月	600トン/月
提出会社 千葉工場	千葉県 旭市	その他	キャパシタ生産設備	1,180		自己資金	平成18年11月	平成21年3月	5万セル/月
東海製紙工業(株)	静岡県 富士市	紙	製紙設備	2,960		借入金	平成19年10月	平成22年9月	500トン/月
新日本無線(株) 川越製作所	埼玉県 ふじみ野市	エレクトロニクス	電子部品製造設備	2,693	111	自己資金	平成18年8月	平成20年3月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれていません。

2. 提出会社のオフィスビルについては、増床による計画変更があったため、投資予定金額が増加しています。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出会社 針崎工場	愛知県 岡崎市	繊維	紡績設備及び建屋の除却	0	平成19年12月	生産能力100%減少

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれていません。

2. 期末帳簿価額については、減損損失控除後の金額です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	201,698,939	198,698,939	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌の各証券取引所	
計	201,698,939	198,698,939		

(注)当事業年度の末日後、提出日までに株式3,000,000株を消却しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	143	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1,265円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,265 資本組入額 798	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

その他権利行使の条件は、第163回定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	8,382	208,198		27,587		20,400
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	6,500	201,698		27,587		20,400

(注) 1. 自己株式の消却による減少です。

2. 当事業年度の末日後、提出日までに株式3,000千株を消却し、提出日現在では発行済株式総数残高は198,698千株となっています。なお、資本金、資本準備金の変動はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		67	36	221	265		8,315	8,904	
所有株式数 (単元)		63,366	6,576	42,814	61,207		25,714	199,677	
所有株式数 の割合(%)		31.73	3.29	21.44	30.65		12.89	100.00	

(注) 1 自己株式120,524株は、「個人その他」に120単元、「単元未満株式の状況」に524株含まれています。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が94単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,002	7.44
富国生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中 央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,002	5.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,351	5.63
スティーラパートナーズジャパ ンストラテジックファンドオフ ショアエルビー	C/O MSFS (CAYMAN) LTD . P.O. BOX2681 GT CENTURY YARD 4TH (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	10,000	4.96
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	6,028	2.99
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	4,443	2.20
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,038	2.00
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中 央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.74
株式会社みずほ銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中 央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.74
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1-1	3,370	1.67
計		73,234	36.31

- (注) 1 当社は自己株式120千株(0.06%)を保有しています。
 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行(株)15,002千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)11,351千株、資産管理サービス信託銀行(株)4,038千株
 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.33%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 199,557,000	199,557	
単元未満株式	普通株式 2,021,939		
発行済株式総数	201,698,939		
総株主の議決権		199,557	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が94,000株(議決権94個)含まれています。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	120,000		120,000	0.06
計		120,000		120,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。
 当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものです。
 当該制度の内容は、次のとおりです。

<第163回定時株主総会決議>

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名、当社従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	143,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1,265円(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

(注1) 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注2) 発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

尚、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

また、新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

(注3) 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

<第164回定時株主総会決議>

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

(注1) 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、払込金額という)に、新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、発行日以前1ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、発行日の終値とする。

発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

尚、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

また、新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

(注3) 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成18年8月9日)	4,000,000	5,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	4,916,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		484,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.96
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.96

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年10月30日)	2,000,000	2,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,850,000	2,255,150,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,000	444,850,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.50	16.48
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.50	16.48

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月2日～平成19年4月27日)	3,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	5,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	3,000,000	4,678,157,000
提出日現在の未行使割合(%)		6.44

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項の規定による取得及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	101,338	130,402,592
当期間における取得自己株式	20,585	32,570,694

(注)当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	6,500,000	7,600,846,120	3,000,000	4,640,104,141
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売却)	5,944	6,580,174	560	869,211
保有自己株式数	120,524		140,549	

(注1)当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による売却)には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売却株式数は含めていません。

(注2)当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、収益の向上に応じて増配などの利益還元に努めてまいります。

剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当5円に創立100周年記念配当5円を加え10円とし、中間配当5円とあわせて、年間配当金は1株につき15円としております。また、平成20年3月期以降も普通配当15円を基本政策としてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、株主還元としての自己株式購入や、新規事業展開に投入してまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成18年11月14日	1,017百万円	5円00銭
平成19年5月30日	2,015百万円	10円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	616	734	928	1,446	1,614
最低(円)	386	446	621	789	1,092

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,219	1,245	1,385	1,584	1,614
最低(円)	1,182	1,092	1,136	1,218	1,250	1,412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		指 田 禎 一	昭和15年 2月13日	昭和38年4月 平成5年6月 6年6月 11年6月 12年6月 18年6月	当社入社 人事本部副本部長 取締役 人事本部長 常務取締役 経営企画室長兼務 代表取締役 取締役社長 取締役会長(現職)	(注)5	38
代表取締役 取締役社長		岩 下 俊 士	昭和18年 1月14日	昭和41年4月 平成6年6月 9年3月 11年6月 11年8月 14年6月 16年4月 16年6月 18年6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部資材部長兼務 取締役 館林工場長 常務取締役 メカトロニクス事業本部長 ABS事業本部長 精密機器事業本部長 代表取締役(現職) 専務取締役 総務本部長 経営企画室長 取締役社長(現職)	(注)5	16
代表取締役 取締役副社長	CSR推進 センター長 ブレーキ 事業本部長	戸 田 邦 宏	昭和18年 8月27日	昭和41年4月 平成5年1月 11年6月 14年6月 16年6月 18年6月	当社入社 ブレーキ事業本部営業部長 取締役 ブレーキ事業本部長(現職) 常務取締役 代表取締役(現職) 専務取締役 取締役副社長(現職) CSR推進センター長(現職)	(注)5	13
取締役 兼 専務執行役員	総務本部長	竹 内 康 夫	昭和19年 7月7日	昭和42年4月 平成7年1月 11年1月 11年6月 12年1月 13年6月 14年6月 18年6月 19年4月	当社入社 繊維営業本部第四部門厚地織物部長 繊維営業本部第四部門カジュアル部長 取締役 繊維営業本部副本部長 繊維営業本部第三部門長 繊維事業本部副本部長 繊維事業本部第三部門長 繊維事業本部第四部門長 繊維事業本部第二部門長 常務取締役 繊維事業本部長 大阪支社長 取締役兼専務執行役員(現職) 総務本部長(現職)	(注)5	13
取締役 兼 専務執行役員	経理本部長 紙製品 事業本部長	鶴 澤 静	昭和21年 1月30日	昭和44年4月 平成9年1月 13年6月 16年6月 18年6月 19年4月	当社入社 経理本部財務部長兼経理部長 取締役 経理本部長(現職) 常務取締役 取締役兼常務執行役員 総務本部長兼務 取締役兼専務執行役員(現職) 紙製品事業本部長兼務(現職)	(注)5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	繊維事業 本部長 大阪支社長	恩 田 義 人	昭和22年 12月8日	昭和45年4月 当社入社 平成11年1月 徳島工場副工場長 11年5月 紙製品事業本部洋紙営業部長 13年1月 紙製品事業本部技術部長兼務 13年6月 紙製品事業本部副本部長 14年6月 取締役 紙製品事業本部長 16年6月 工務管理本部長兼務 16年7月 工務本部長兼務 18年6月 取締役兼常務執行役員(現職) 化成品事業本部長兼務 19年4月 繊維事業本部長(現職) 大阪支社長(現職)	(注)5	10
取締役 兼 常務執行役員	精密機器 事業本部長	榊 佳 広	昭和23年 6月14日	昭和47年4月 当社入社 平成12年5月 メカトロニクス事業本部営業部長 13年12月 美合工機工場長兼務 15年7月 理事 15年9月 浜北精機工場長 16年6月 取締役 精密機器事業本部長(現職) 18年6月 取締役兼上席執行役員 19年4月 取締役兼常務執行役員(現職)	(注)5	9
取締役 兼 常務執行役員	化学品事業 本部長 情報システム 統括室長	五 十 部 雅 昭	昭和24年 7月23日	昭和47年5月 当社入社 平成12年5月 能登川工場長 12年9月 研究開発本部燃料電池事業部長 13年6月 研究開発センター所長兼務 13年11月 研究開発本部オプティカル事業部長兼務 14年11月 研究開発本部事業推進部長兼務 開発事業本部燃料電池事業部長兼務 15年7月 研究開発本部副本部長兼務 16年1月 理事 16年6月 取締役 研究開発本部長 開発事業本部長 17年4月 開発事業本部機能化学品事業部長兼務 18年4月 開発事業本部事業推進部長兼務 18年6月 取締役兼上席執行役員 情報システム統括室長(現職) 19年4月 取締役兼常務執行役員(現職) 化学品事業本部長(現職)	(注)5	16
取締役 兼 執行役員	人事本部長 経理本部 副本部長	河 田 正 也	昭和27年 4月20日	昭和50年4月 当社入社 平成14年1月 人事本部人事部長 15年1月 人事本部労政部長兼務 16年11月 コンティネンタル・ターベス株式会社 出向 18年4月 人事本部人事部長 人事本部労政部長 18年6月 執行役員 人事本部長(現職) 19年4月 経理本部副本部長(現職) 19年6月 取締役兼執行役員(現職)	(注)5	6
取締役		秋 山 智 史	昭和10年 8月13日	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 59年7月 同社取締役 平成元年3月 同社常務取締役 10年7月 同社代表取締役社長(現職) 15年6月 当社監査役 18年6月 当社取締役(現職)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		花 輪 俊 哉	昭和6年 9月9日	昭和35年4月 48年11月 55年2月 平成元年2月 4年6月 6年7月 7年3月 7年4月 18年6月	日本金融学会会員(現職) 一橋大学商学部教授 同大学商学博士 同大学商学部長 日本金融学会会長 日本学会議会員 一橋大学名誉教授(現職) 中央大学商学部教授 当社取締役(現職)	(注)5	
取締役		加 藤 紘 二	昭和18年 4月3日	昭和42年4月 平成3年5月 3年6月 5年6月 6年6月 7年6月 10年6月 11年6月 17年4月 18年6月	株式会社日本興業銀行入行 佐世保重工業株式会社顧問 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 興銀ファイナンス株式会社代表取締役社 長 株式会社長谷工コーポレーション顧問 同社専務取締役 同社取締役兼専務執行役員 同社顧問 当社取締役(現職)	(注)5	
常勤監査役		品 川 方 司	昭和19年 11月12日	昭和43年4月 平成8年6月 11年1月 12年12月 13年1月 13年6月 14年1月 14年6月 18年6月 19年4月 19年6月	当社入社 繊維営業本部衣料部長 繊維営業本部ホームテキスタイル部長 繊維事業本部ホームテキスタイル部長 繊維事業本部シャツテキスタイル部長兼 務 繊維事業本部ホームテキスタイル部長兼 コンフォートプロポーザル部長 理事 取締役 繊維事業本部副本部長兼大阪支社長代理 上席執行役員 社長付 常勤監査役(現職)	(注)6	14
常勤監査役		林 彰 一	昭和18年 6月13日	昭和42年4月 平成11年6月 15年6月 17年6月	当社入社 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTD. 代表取締役社長 監査役 常勤監査役(現職)	(注)6	9
監査役		宇 都 宮 吉 邦	昭和23年 2月15日	昭和45年4月 平成12年4月 14年4月 14年6月 15年4月 15年6月 17年6月 18年10月	帝人株式会社入社 テイジン・ポリエステル(タイランド)・ リミテッド 社長 東邦テナックス株式会社 顧問 帝人株式会社 グループ執行役員 東邦テナックス株式会社 専務取締役 帝人株式会社 グループ常務執行役員 東邦テナックス株式会社 代表取締役社 長(現職) 当社監査役(現職) 帝人株式会社 グループ専務執行役員 (現職) 東邦テキスタイル株式会社 代表取締役 社長(現職)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		富田俊彦	昭和27年 5月3日	昭和51年4月 四国化成工業株式会社入社 平成10年3月 同社業務推進部長 11年10月 同社総務部長 14年3月 同社経理部長 16年3月 同社管理統括兼経理部長 17年3月 同社企画・管理担当兼経理部長兼監査室長 17年6月 同社執行役員 企画・管理担当兼監査室長 18年6月 同社取締役執行役員 企画・管理担当兼監査室長(現職) 19年6月 同社取締役常務執行役員(現職) 当社監査役(現職)	(注)6	3
計						165

- (注) 1. 取締役秋山智史、取締役花輪俊哉及び取締役加藤紘二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役宇都宮吉邦及び監査役富田俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しています。執行役員は18名で社長、副社長及び上記記載の取締役兼務の6名を含め、繊維事業本部副本部長 志村丈夫、プレーキ事業本部副本部長 井出義男、日清紡プレーキ販売(株)社長 間中和男(以上上席執行役員)、精密機器事業本部副本部長 石川明彦、化学品事業本部副本部長 大賀通宏、化学品事業本部副本部長 伊藤仁、紙製品事業本部副本部長 木島利裕、繊維事業本部第二部門長 森茂則、プレーキ事業本部事業統括部長兼海外業務部長 西原孝治、繊維事業本部第一部門長 福田修一(以上執行役員)で構成されています。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
なお、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯島 悟	昭和22年10月15日	昭和46年7月 運輸省入省 49年9月 司法試験合格 52年4月 裁判官任官 62年4月 裁判官退官 弁護士登録(現職) 平成19年1月 埼玉縣信用金庫相談役(現職)	

5. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を企業価値の増大に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役の員数を14名以内とする旨を定款に定めており、平成19年6月28日現在の取締役の人数は12名です。取締役の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図るべく社外取締役制を導入しており、上記12名のうち3名が社外取締役です。また経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るべく執行役員制を導入しております。会長及び社外取締役3名を除いた8名の取締役が執行役員を兼務し、その他10名を加えた計18名の執行役員により構成される業務執行会議において、取締役会において代表取締役に授権された業務執行事項を審議し決定しております。毎月開催される取締役会では、重要な規則の制定及び改廃や、中長期経営計画、年度・全社部門別経営計画及びそれらの修正に関する決議に基づき、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役の任期は1年としており、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認いたします。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票にはよらない旨を定款で定めております。また当社は、経営環境の変化に対応した柔軟な配当政策を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は監査役制度を採用しております。平成19年6月28日現在4名で、社内監査役2名・社外監査役2名であります。監査役は取締役会に終日参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めています。また監査役は監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っています。

当社の内部監査組織である監査室は当社グループ全体を対象とする内部監査を実施しコーポレートガバナンスの推進を強化してまいります。監査室は、業務執行ラインから独立した社長直属の組織であるCSR推進センター内に属し7名によって構成されています。監査役と監査室は月次に監査報告会を設け意見交換を行っております。また公認会計士とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し相互補完的な監査体制を構築しております。

顧問弁護士については、西綜合法律事務所と顧問契約を結び、適宜助言を受けております。公認会計士による監査は、公認会計士永島会計事務所、江畑公認会計士事務所、田久保公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。また、株主への説明責任強化のためにホームページにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリース資料などをタイムリーに掲示し、常に内容の充実を図っております。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

永島 恵津子(継続監査年数9年)

江畑 幸雄 (継続監査年数9年)

田久保 武志

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

審査体制の概要

監査意見の表明に先立ち、他の監査法人による審査を受けています。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役秋山智史は富国生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社と同社の間には各種生命保険に関する取引があります。社外監査役宇都宮吉邦は東邦テナックス株式会社及び東邦テキスタイル株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より商品の仕入があります。なお、いずれの取引もそれぞれの会社での定常的な取引であります。

その他の社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

また当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円以上で予め定めた額と法令の定める額とのいずれか高い額としております。

(5) リスク管理体制(コンプライアンス体制)の整備の状況

リスクマネジメントを経営の重要課題と位置付け、平成18年4月に「日清紡グループ リスクマネジメント規定」を制定しました。当社社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、日清紡グループにおいて事業を遂行する上で影響を及ぼすおそれのある経営リスクに適切に対応し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

コンプライアンス体制に関しましては、平成10年1月に「企業行動憲章」を制定し法令遵守の徹底等企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。平成15年2月には経営トップの役割を厳格に定めた原則を追加し、平成16年7月には企業の社会的責任(CSR)の視点からの改正を行ないました。そして平成17年4月、本憲章をさらに経営者・従業員一人一人の立場や職責に応じた具体的な遵守事項へと展開した「コンプライアンス行動指針」を作成すると共に、日清紡グループ全従業員に対しコンプライアンスの主旨・意義を徹底させるための研修用として「コンプライアンスガイド」を作成し、浸透を図っています。また、顧客・取引関係者・従業員などの個人情報適切に扱うことを企業の重要な社会的責任と考え、平成17年1月に「個人情報保護憲章」を制定しました。

平成15年7月には倫理・法令遵守の強化の一環として企業倫理委員会を設置するとともに、法令や社内規則に対する違反防止、違反の早期発見・迅速な是正、再発防止を図る目的として「企業倫理通報制度」を発足させました。

平成17年6月には「インサイダー情報管理規定」を制定しました。当社の役員、及び従業員が職務

上知った、当社及び当社の取引先の重要情報の管理、ならびに従業員等による株券等の売買等に関する行動基準を定めることにより、インサイダー取引の未然防止を図っております。

(6) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 318百万円

監査役 4名 40百万円

(注) ストックオプションとしての新株予約権 5百万円を含めています。

報酬限度額

取締役 年額400百万円

(3.に該当する金額は含まず、ストックオプションとしての新株予約権を含む)

監査役 年額70百万円

現在の人員は、取締役12名、監査役4名であります。

上記のほか、前期利益処分による賞与金として取締役15名に対し70百万円の支給があります。

2. 1.のうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬

社外取締役 3名 19百万円

社外監査役 2名 12百万円

3. 使用人兼務取締役に対する給与相当額

30百万円(賞与を含む)

(7) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士永島会計事務所、江畑公認会計士事務所、田久保公認会計士事務所に対する報酬。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務(財務に関する調査)に基づく報酬 2百万円

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士永島恵津子氏、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士田久保武志氏の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	注3	31,917		27,679	
2 受取手形及び売掛金	注7	78,957		80,391	
3 有価証券		1,485		1,726	
4 棚卸資産		52,583		52,689	
5 繰延税金資産		3,121		2,789	
6 その他		4,936		5,102	
7 貸倒引当金		931		1,497	
流動資産合計		172,070	35.0	168,882	35.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	注 1,2,3				
1 建物及び構築物		49,345		46,957	
2 機械装置及び運搬具		37,888		38,616	
3 土地		25,541		26,949	
4 建設仮勘定		3,970		4,952	
5 その他		4,402		4,428	
有形固定資産合計		121,148		121,904	
(2) 無形固定資産					
1 のれん				3,235	
2 連結調整勘定		3,301			
3 その他		1,748		2,490	
無形固定資産合計		5,050		5,726	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	注3,4	185,051		168,142	
2 長期貸付金		341		167	
3 繰延税金資産		1,596		1,701	
4 前払年金費用		3,086		3,081	
5 その他	注4	4,053		4,274	
6 貸倒引当金		1,169		1,210	
投資その他の資産合計		192,960		176,156	
固定資産合計		319,158	65.0	303,787	64.3
資産合計		491,229	100.0	472,670	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	注3,7	32,938		36,782	
2	注3	46,534		43,174	
3	注3	4,132		3,974	
4		6,343		3,545	
5		28		33	
6				104	
7		223		229	
8		638			
9	注3	18,463		17,286	
流動負債合計		109,301	22.3	105,130	22.2
固定負債					
1	注3	8,932		5,917	
2		48,150		39,772	
3		28,622		27,357	
4		388		432	
5				413	
6	注3	8,255		11,632	
固定負債合計		94,349	19.2	85,525	18.1
負債合計			41.5	190,655	40.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		21,144	4.3		
(資本の部)					
資本金		27,587	5.6		
資本剰余金		20,449	4.1		
利益剰余金		144,086	29.3		
その他有価証券評価差額金		74,994	15.3		
為替換算調整勘定		229	0.0		
自己株式		454	0.1		
資本合計		266,434	54.2		
負債、少数株主持分 及び資本合計		491,229	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				27,587	
2 資本剰余金				20,400	
3 利益剰余金				149,507	
4 自己株式				559	
株主資本合計				196,936	41.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				61,225	
2 繰延ヘッジ損益				68	
3 為替換算調整勘定				2,988	
評価・換算差額等合計				64,282	13.6
新株予約権				15	0.0
少数株主持分				20,779	4.4
純資産合計				282,014	59.7
負債純資産合計				472,670	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			278,616	100.0		312,825	100.0
売上原価	注 1,14		230,119	82.6		257,665	82.4
売上総利益			48,497	17.4		55,159	17.6
販売費及び一般管理費	注 2,14		37,972	13.6		43,608	13.9
営業利益			10,524	3.8		11,551	3.7
営業外利益							
1 受取利息		971			1,077		
2 受取配当金		1,273			1,666		
3 持分法による投資利益		2,017			4,177		
4 雑収入		867	5,129	1.8	813	7,735	2.4
営業外費用							
1 支払利息		1,132			1,228		
2 雑損失		487	1,620	0.6	775	2,004	0.6
経常利益			14,033	5.0		17,282	5.5
特別利益							
1 固定資産売却益	注3	619			1,997		
2 投資有価証券売却益		13,742			10,682		
3 退職給付引当金戻入額	注4				993		
4 貸倒引当金戻入額		77	14,440	5.2		13,673	4.4
特別損失							
1 固定資産売却損	注5	183			127		
2 固定資産廃棄損	注6	512			1,038		
3 減損損失	注7	5,414			1,327		
4 投資有価証券売却損		10			13		
5 投資有価証券評価損		13			0		
6 ゴルフ会員権評価損					17		
7 連結調整勘定償却額	注8	575					
8 特別退職金	注9	81			1,969		
9 関係会社債務保証損失 引当金繰入額		132			92		
10 臨時償却費	注10				232		
11 棚卸資産整理損	注11	677			400		
12 事業整理損	注12	486			2,648		
13 事業再開発費用	注13	565	8,654	3.1		7,870	2.5
税金等調整前当期純利益			19,819	7.1		23,085	7.4
法人税、住民税及び 事業税		9,243			5,021		
法人税等調整額		1,805	7,438	2.7	1,267	6,289	2.0
少数株主利益			1,198	0.4		1,688	0.6
当期純利益			11,182	4.0		15,107	4.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			20,446
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		2	2
資本剰余金期末残高			20,449
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			135,446
利益剰余金増加高			
当期純利益		11,182	11,182
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,387	
2 役員賞与		103	
3 従業員奨励及び福利基金		10	
4 新規連結による減少高		41	2,543
利益剰余金期末残高			144,086

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,449	144,086	454	191,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			1,037		1,037
剰余金の配当			1,017		1,017
役員賞与(注1)			120		120
当期純利益			15,107		15,107
自己株式の取得				7,301	7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加				411	411
自己株式の処分		48	7,519	7,607	39
合併による増加			27		27
従業員奨励及び福利基金(注2)			19		19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		48	5,421	105	5,267
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	149,507	559	196,936

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	74,994		229	74,764		21,144	287,578
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							1,037
剰余金の配当							1,017
役員賞与(注1)							120
当期純利益							15,107
自己株式の取得							7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加							411
自己株式の処分							39
合併による増加							27
従業員奨励及び福利基金(注2)							19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	13,768	68	3,218	10,482	15	364	10,831
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	13,768	68	3,218	10,482	15	364	5,564
平成19年3月31日残高(百万円)	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,819	23,085
減価償却費		13,835	14,983
減損損失		5,414	1,327
のれん償却額			685
連結調整勘定償却額		950	
貸倒引当金の増減額		158	588
退職給付引当金の増減額		1,492	1,260
受取利息及び受取配当金		2,244	2,744
支払利息		1,132	1,228
持分法による投資利益		2,017	4,177
投資有価証券売却損益		13,732	10,668
投資有価証券評価損		13	0
固定資産売却廃棄損益		76	831
事業整理損		486	2,648
事業再開費用		565	
特別退職金		81	1,969
関係会社債務保証損失引当金増加額		132	92
売上債権の増加額		574	639
棚卸資産の減少額		4,047	325
仕入債務の増減額		185	3,283
その他		1,488	3,075
役員賞与の支払額		107	135
小計		27,540	26,688
利息及び配当金の受取額		2,961	3,697
利息の支払額		1,116	1,223
特別退職金の支払額		81	1,969
法人税等の支払額		6,829	7,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,474	19,352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	146
定期預金の払出による収入		114	1,788
有形固定資産の取得による支出		14,920	18,629
有形固定資産の売却による収入		1,088	2,918
投資有価証券の取得による支出		11,417	9,496
投資有価証券の売却による収入		20,645	14,364
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支		13,907	
短期貸付金の純増減額		104	59
その他		552	848
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,845	10,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		4,161	3,658
長期借入れによる収入		1,352	1,072
長期借入金の返済による支出		3,030	4,368
長期預り金の増加額			3,475
増資による収入		1,270	
自己株式の取得による支出		98	7,301
自己株式の売却による収入		6	7
配当金の支払額		2,387	2,055
少数株主への配当金の支払額		422	402
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,471	13,231
現金及び現金同等物に係る換算差額		656	1,048
現金及び現金同等物の減少額		3,186	2,939
現金及び現金同等物の期首残高		31,679	28,702
新規連結による増加額		209	
現金及び現金同等物の期末残高		28,702	25,763

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 47社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。新日本無線(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、同社の連結子会社8社も連結しています。日清紡績(上海)有限公司と賽龍北京汽車部件有限公司は連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) (株)日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び関連会社21社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社13社、コンテナタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計17社について持分法を適用しています。アロカ(株)及びその連結子会社13社については株式の追加取得により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。賽龍北京汽車部件有限公司は連結子会社になったことにより、持分法適用の範囲から除外しています。 上記を除く非連結子会社14社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司及び賽龍北京汽車部件有限公司の決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 46社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。なお、関西日清紡都市開発(株)は前連結会計年度に日清紡都市開発(株)が吸収合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社40社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社14社、日本無線(株)及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社、コンテナタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計36社について持分法を適用しています。日本無線(株)及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社については株式の追加取得により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。 上記を除く非連結子会社13社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部の連結子会社は総平均法等による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(ロ)同左</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 また、連結子会社1社は耐用年数の見直しを行い臨時償却費232百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、104百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。一部の国内連結子会社は発生年度に一括処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。一部の子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理及び繰延ヘッジ処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税 抜方式によっています。 連結納税制度の適用 新規連結子会社のうち、一部の子会社グループは 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却(僅少な場合は 一時償却)しています。 なお、その効果の発現する期間を合理的に見積も ることが困難なものは一括償却しています。</p> <p>7</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連 結会社の利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなってい ます。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結子会社のうち、一部の子会社グループは連結 納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却(僅少 な場合は一時償却)しています。</p> <p>8</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は261,150百万円です。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準) 従来、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、決算時の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しました。 この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の直物為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものです。 これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合に比し、当連結会計年度の営業利益は249百万円、経常利益は311百万円、税金等調整前当期純利益は305百万円少なく計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結子会社の減価償却の方法の変更)</p> <p>連結子会社1社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しました。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行ったものです。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は210百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ198百万円少なく計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん又は負ののれんを表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額を表示しています。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(セグメンテーションの方法)</p> <p>従来、エレクトロニクス製品事業はその他事業に含めていましたが、当連結会計年度に電子部品販売製造業を営む新日本無線(株)他8社を新規連結子会社としたためエレクトロニクス製品事業の重要性が増し、今後もこの傾向が続くことが予想されるため当連結会計年度より区分表示しています。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 294,741百万円	注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 283,825百万円
注2	国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、174百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、414百万円です。	注2	国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳累計額は、399百万円です。
注3	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 10,595百万円 投資有価証券 354百万円 計 11,158百万円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 184百万円 短期借入金 3,852百万円 その他の流動負債 180百万円 (従業員預金) 長期借入金 1,285百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 5,502百万円 上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。	注3	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 10,003百万円 投資有価証券 410百万円 計 10,623百万円 上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 184百万円 短期借入金 3,942百万円 その他の流動負債 183百万円 (従業員預金) 長期借入金 934百万円 (1年以内返済予定分を含む) 長期預り金 3,959百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 9,204百万円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。 建物及び構築物 4,077百万円 機械装置及び 運搬具 2,428百万円 土地 568百万円 その他 0百万円 計 7,074百万円 短期借入金 1,757百万円 長期借入金 474百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 2,231百万円
注4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 11,820百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 877百万円	注4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 24,176百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 877百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。</p> <table data-bbox="276 398 786 499"> <tr> <td>コンティネンタル・テーベス(株)</td> <td>1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>東海紙工(株)</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>浅科ニチム(株)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>注6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式675,130株です。なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式208,198,939株です。</p> <p>注7</p>	コンティネンタル・テーベス(株)	1,807百万円	東海紙工(株)	188百万円	浅科ニチム(株)	2百万円	<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。</p> <table data-bbox="903 398 1414 432"> <tr> <td>コンティネンタル・テーベス(株)</td> <td>1,999百万円</td> </tr> </table> <p>注6</p> <p>注7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。</p> <table data-bbox="903 815 1366 911"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	コンティネンタル・テーベス(株)	1,999百万円	受取手形	1,393百万円	支払手形	294百万円	裏書手形	2百万円
コンティネンタル・テーベス(株)	1,807百万円														
東海紙工(株)	188百万円														
浅科ニチム(株)	2百万円														
コンティネンタル・テーベス(株)	1,999百万円														
受取手形	1,393百万円														
支払手形	294百万円														
裏書手形	2百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
注1 売上原価には、次の項目が含まれています。 低価法に基づく棚卸資産の評価損 123百万円 返品調整引当金戻入額 255百万円 返品調整引当金繰入額 223百万円			注1 売上原価には、次の項目が含まれています。 低価法に基づく棚卸資産の評価損 149百万円 返品調整引当金戻入額 223百万円 返品調整引当金繰入額 229百万円		
注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 5,985百万円 給料・賃金・賞与 11,712百万円 退職給付引当金繰入額 1,010百万円 役員退職引当金繰入額 130百万円 試験研究費 5,049百万円 連結調整勘定の当期償却額 375百万円			注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 6,347百万円 給料・賃金・賞与 14,214百万円 役員賞与引当金繰入額 104百万円 退職給付引当金繰入額 1,079百万円 役員退職引当金繰入額 232百万円 試験研究費 6,016百万円 のれん償却額 685百万円		
注3 固定資産売却益の主なものは、土地392百万円、機械装置及び運搬具183百万円です。			注3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物997百万円、土地856百万円です。		
注4			注4 退職給付引当金戻入額は、連結子会社1社の退職給付制度改定に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)をその発生時において一括処理したものです。		
注5 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具104百万円、建物及び構築物76百万円です。			注5 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具92百万円です。		
注6 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具420百万円です。			注6 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具773百万円です。		
注7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			注7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
紡績設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 富山工場他 (富山県富山市他)	紡績設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)
A B S 製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 浜北精機工場 (静岡県浜松市)	ウレタン製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 千葉工場 (千葉県旭市)
摩擦材製造設備	建物及び構築物他	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 旧名古屋工場 (愛知県名古屋)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びA B S事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,024百万円(繊維事業)及び733百万円(A B S事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物921百万円、機械装置及び運搬具1,089百万円、その他14百万円(以上繊維事業)及び、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具721百万円、その他10百万円(以上A B S事業)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)におけるブレーキ事業については事業の採算性改善の遅れから投資額の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,656百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物605百万円、機械装置及び運搬具1,215百万円、土地112百万円、建設仮勘定717百万円、その他5百万円です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注8 CHOYA(株)の投資に対する連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、一括償却したものです。</p> <p>注9 特別退職金は、主として、連結子会社1社の操業停止に伴う退職金です。</p> <p>注10</p> <p>注11 棚卸資産整理損は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注12 事業整理損は、主として、連結財務諸表提出会社の島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の廃棄に要した費用、及び美合・徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。</p> <p>注13 事業再開発費用は、連結財務諸表提出会社の旧東京工場敷地の一部再開発のために要した費用です。</p> <p>注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,607百万円です。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びウレタン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291百万円(繊維事業)及び48百万円(ウレタン事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物203百万円、機械装置及び運搬具85百万円、その他3百万円(以上繊維事業)及び、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他6百万円(以上ウレタン事業)です。</p> <p>また、遊休資産については、今後使用する見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額987百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物980百万円、機械装置及び運搬具6百万円、その他0百万円です。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注8</p> <p>注9 特別退職金は主として、連結財務諸表提出会社の早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p> <p>注10 臨時償却費は、海外連結子会社1社の固定資産の耐用年数見直しによるものです。</p> <p>注11 同左</p> <p>注12 事業整理損は主として、連結財務諸表提出会社の旧東京工場跡地の土壌浄化に要した費用、及び富山工場閉鎖に伴う設備の解体、廃棄に要した費用です。</p> <p>注13</p> <p>注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,244百万円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,198,939		6,500,000	201,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少6,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,130	6,768,438	6,505,944	937,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加101,338株、取締役会決議に基づく買取りによる増加5,850,000株、

新規持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分817,100株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少5,944株、消却による減少6,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					15
合計						15

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,037	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,017	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,015	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,917百万円	現金及び預金勘定 27,679百万円
預入期間が6カ月を超える 定期預金 3,215百万円	預入期間が6カ月を超える 定期預金 1,916百万円
現金及び現金同等物 28,702百万円	現金及び現金同等物 25,763百万円
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。	
流動資産 36,233百万円	
固定資産 26,055百万円	
連結調整勘定 4,266百万円	
流動負債 25,814百万円	
固定負債 10,078百万円	
少数株主持分及び 過年度取得親会社持分 13,149百万円	
株式の取得価格 17,513百万円	
現金及び現金同等物 3,606百万円	
差引取得のための支出 13,907百万円	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械装置及び運搬具	403	182	220	機械装置及び運搬具	597	291	306
	その他(工具・器具及び備品)	1,851	1,056	795	その他(工具・器具及び備品)	1,149	616	533
	ソフトウェア	348	176	171	ソフトウェア	492	221	270
	合計	2,603	1,415	1,188	合計	2,239	1,129	1,110
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	455百万円		1年内	407百万円			
	1年超	732百万円		1年超	702百万円			
	合計	1,188百万円		合計	1,110百万円			
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	559百万円		支払リース料	490百万円			
	減価償却費相当額	559百万円		減価償却費相当額	490百万円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。			未経過リース料期末残高相当額 同左				

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	35,690	163,021	127,330	29,003	133,462	104,459
債券						
その他	7	8	0	7	8	0
小計	35,698	163,029	127,331	29,011	133,470	104,459
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	1,540	1,486	54	3,044	2,630	413
債券						
その他				257	251	6
小計	1,540	1,486	54	3,301	2,881	419
合計	37,239	164,515	127,276	32,312	136,352	104,040

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しています。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	20,645	14,364
売却益の合計額(百万円)	13,742	10,682
売却損の合計額(百万円)	10	13

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
非上場株式	2,542	3,076
非上場外国債券	7,658	6,262

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	1年内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)
債券						
その他	1,485	6,189		1,726	4,545	251
合計	1,485	6,189		1,726	4,545	251

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で利用し、金利スワップ取引は金利の変動リスクを軽減するために利用しています。いずれの取引もリスクを軽減する目的の取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>取引の利用目的 決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。また調達資金および運用資金に係る金利変動リスクの軽減ならびに借入金に係る金利変動リスクの回避のため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引共、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、営業部門において方針を決定し、同部門の指図に従い、財務部門が実行、実施状況を経理部門が監査しています。金利スワップ取引は、取引利用に当たり、経理部門への事前報告と承認を求めるとともに、定期的に経理部門へ報告が行われています。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	112		115	3				
	買建 米ドル					433		431	1
	インドネシア ルピア	47		49	1	23		24	0
合計		159		164	5	457		456	1

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	4,989	4,835	243	243	6,006	2,545	342	342
合計		4,989	4,835	243	243	6,006	2,545	342	342

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。連結子会社1社は、確定拠出型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち23社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社12社は総合型の厚生年金基金に加入し又は適格退職年金制度を有しています。また、在外連結子会社1社は退職年金制度を有しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、その他の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は、確定拠出型の制度として退職年金制度を設けています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち22社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社12社は総合型の厚生年金基金に加入し、又は適格退職年金制度、その他の企業年金制度を有しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">52,401百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,694百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,536百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,622百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (注) 1	52,401百万円	年金資産	29,706百万円	未積立退職給付債務 (+)	22,694百万円	会計基準変更時差異の 未処理額	238百万円	未認識数理計算上の差異	103百万円	未認識過去勤務債務	2,976百万円	連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	25,536百万円	前払年金費用	3,086百万円	退職給付引当金 (-)	28,622百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">50,965百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,675百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,276百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,357百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (注) 1	50,965百万円	年金資産	29,289百万円	未積立退職給付債務 (+)	21,675百万円	会計基準変更時差異の 未処理額	190百万円	未認識数理計算上の差異	57百万円	未認識過去勤務債務	2,734百万円	連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	24,276百万円	前払年金費用	3,081百万円	退職給付引当金 (-)	27,357百万円
退職給付債務 (注) 1	52,401百万円																																				
年金資産	29,706百万円																																				
未積立退職給付債務 (+)	22,694百万円																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	238百万円																																				
未認識数理計算上の差異	103百万円																																				
未認識過去勤務債務	2,976百万円																																				
連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	25,536百万円																																				
前払年金費用	3,086百万円																																				
退職給付引当金 (-)	28,622百万円																																				
退職給付債務 (注) 1	50,965百万円																																				
年金資産	29,289百万円																																				
未積立退職給付債務 (+)	21,675百万円																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	190百万円																																				
未認識数理計算上の差異	57百万円																																				
未認識過去勤務債務	2,734百万円																																				
連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	24,276百万円																																				
前払年金費用	3,081百万円																																				
退職給付引当金 (-)	27,357百万円																																				
<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,629百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職 金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る 拠出額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0～2.5% 期待運用収益率 0.5～4.0% 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年) 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理しています。尚、一部の子会 社は一括処理しています。) 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の際連結会計年度から費 用処理しています。)</p>	勤務費用 (注) 1, 2	2,337百万円	利息費用	1,162百万円	期待運用収益	318百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	634百万円	過去勤務債務の費用 処理額	234百万円	退職給付費用(~ 計)	3,629百万円	臨時に支払った割増退職 金	81百万円	確定拠出年金に係る 拠出額	93百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用 処理額 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職 金</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る 拠出額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、勤務費用に含めています。 3 連結子会社1社において、退職給付制度の 改定に伴って発生した過去勤務債務償却額 993百万円を一括処理し、退職給付引当金戻 入額として特別利益に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0～2.5% 期待運用収益率 1.0～2.0% 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年) 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理しています。尚、一部の子会 社は一括処理しています。) 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の際連結会計年度から費 用処理しています。)</p>	勤務費用 (注) 1, 2	2,515百万円	利息費用	1,096百万円	期待運用収益	331百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	214百万円	過去勤務債務の費用 処理額 (注) 3	1,235百万円	小計	2,307百万円	臨時に支払った割増退職 金	1,969百万円	確定拠出年金に係る 拠出額	94百万円	合計	4,371百万円
勤務費用 (注) 1, 2	2,337百万円																																						
利息費用	1,162百万円																																						
期待運用収益	318百万円																																						
会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	634百万円																																						
過去勤務債務の費用 処理額	234百万円																																						
退職給付費用(~ 計)	3,629百万円																																						
臨時に支払った割増退職 金	81百万円																																						
確定拠出年金に係る 拠出額	93百万円																																						
勤務費用 (注) 1, 2	2,515百万円																																						
利息費用	1,096百万円																																						
期待運用収益	331百万円																																						
会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	214百万円																																						
過去勤務債務の費用 処理額 (注) 3	1,235百万円																																						
小計	2,307百万円																																						
臨時に支払った割増退職 金	1,969百万円																																						
確定拠出年金に係る 拠出額	94百万円																																						
合計	4,371百万円																																						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名、 当社従業員30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 143,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで。
権利行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日まで。

(注)1 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	143,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	143,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

権利行使価格(円)	1,265
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	330

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	34.3%
予想残存期間	(注) 2	4年6ヶ月
予想配当	(注) 3	10.00円/株
無リスク利率	(注) 4	1.86%

(注) 1. 平成13年8月1日～平成18年7月31日の株価実績に基づき算定

2. 十分なデータの蓄積が無く合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成18年3月期の配当実績による

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減損損失		減損損失等償却超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	子会社の繰越欠損金		子会社の繰越欠損金
	投資有価証券の評価損		投資有価証券の評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。
	(流動資産) 繰延税金資産		(流動資産) 繰延税金資産
	(固定資産) 繰延税金資産		(固定資産) 繰延税金資産
	(流動負債) 繰延税金負債		(流動負債) 繰延税金負債
	(固定負債) 繰延税金負債		(固定負債) 繰延税金負債
	計		計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久差異		交際費等永久差異
	税効果未計上の子会社の損失		税効果未計上の子会社の損失
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	海外子会社等の適用税率差		海外子会社等の適用税率差
	連結調整勘定償却		のれん償却
	試験研究費等税額控除		試験研究費等税額控除
	その他		その他
	税効果適用後の法人税等の負担率		税効果適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレイキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する 売上高	82,878	58,130	28,611	36,007	45,857	4,781	22,349	278,616		278,616
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1		13	711	0	464	1,188	2,379	(2,379)	
計	82,880	58,130	28,625	36,718	45,858	5,245	23,538	280,996	(2,379)	278,616
営業費用	81,782	52,667	27,151	35,938	45,050	2,588	24,534	269,712	(1,620)	268,092
営業利益又は 営業損失()	1,097	5,462	1,474	780	808	2,657	996	11,283	(758)	10,524
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出										
資産	80,724	65,092	19,731	22,932	78,136	19,016	18,090	303,725	187,504	491,229
減価償却費	3,039	4,205	1,365	980	2,464	751	1,028	13,835		13,835
減損損失	2,024	3,389						5,414		5,414
資本的支出	2,380	5,177	809	739	1,316	2,925	3,199	16,548		16,548

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレイキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する 売上高	82,243	61,764	29,907	35,850	76,067	4,787	22,203	312,825		312,825
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4		16	758	0	531	353	1,665	(1,665)	
計	82,248	61,764	29,923	36,609	76,067	5,319	22,557	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	35,761	75,026	2,708	24,029	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は 営業損失()	439	7,009	1,250	847	1,041	2,610	1,471	11,726	(174)	11,551
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出										
資産	77,711	66,323	20,204	23,247	89,097	21,347	19,751	317,683	154,986	472,670
減価償却費	2,682	4,139	1,301	928	4,043	772	1,116	14,983		14,983
減損損失	291			48				340	987	1,327
資本的支出	1,841	4,567	1,274	898	3,761	3,492	2,470	18,306		18,306

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 1 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。
- 2 各区分に属する主要製品の名称

繊維事業	綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など
ブレーキ製品事業	摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
紙製品事業	家庭紙、洋紙など
化成品事業	ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など
エレクトロニクス製品事業	電子部品、電子機器など
不動産事業	ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
その他事業	メカトロニクス製品など

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度190,997百万円、当連結会計年度157,448百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度781百万円、当連結会計年度194百万円です。

(注4) (会計処理の変更)に記載のとおり、(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)を変更し、収益及び費用は期中平均相場にて円貨に換算しています。なお、当連結会計年度のセグメント情報を変更前の基準で表示すると以下のとおりとなります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する 売上高	82,558	63,008	29,907	36,630	76,067	4,808	22,203	315,184		315,184
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4		16	758	0	531	353	1,665	(1,665)	
計	82,563	63,008	29,923	37,388	76,067	5,340	22,557	316,850	(1,665)	315,184
営業費用	82,094	55,811	28,673	36,517	75,026	2,717	24,033	304,874	(1,490)	303,384
営業利益又は 営業損失()	468	7,197	1,250	871	1,041	2,622	1,476	11,975	(174)	11,800

(注5) (会計処理の変更)に記載のとおり当連結会計年度より(連結子会社の減価償却の方法の変更)をしています。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比してエレクトロニクス製品事業の営業費用は198百万円増加し営業利益が同額減少しています。

(注6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より(役員賞与に関する会計基準)を適用し、(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より(ストック・オプション等に関する会計基準等)を適用していますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,836	30,269	14,511	278,616		278,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,255	8,906	265	16,427	(16,427)	
計	241,091	39,176	14,777	295,044	(16,427)	278,616
営業費用	233,875	36,075	13,871	283,822	(15,730)	268,092
営業利益	7,216	3,100	905	11,222	(697)	10,524
資産	261,539	27,031	18,606	307,176	184,053	491,229

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,751	36,616	16,456	312,825		312,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,080	13,297	95	23,474	(23,474)	
計	269,832	49,913	16,552	336,299	(23,474)	312,825
営業費用	263,142	46,587	14,850	324,581	(23,307)	301,273
営業利益	6,690	3,326	1,701	11,717	(166)	11,551
資産	272,731	32,405	17,151	322,288	150,381	472,670

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域..... 米国、ブラジル 他

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度190,997百万円、当連結会計年度157,448百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度781百万円、当連結会計年度194百万円です。

(注4) (会計処理の変更)に記載のとおり、(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)を変更し、収益及び費用は期中平均相場にて円貨に換算しています。なお、当連結会計年度のセグメント情報を変更前の基準で表示すると以下のとおりとなります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,751	38,573	16,859	315,184		315,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,080	13,563	95	23,739	(23,739)	
計	269,832	52,136	16,955	338,924	(23,739)	315,184
営業費用	263,142	48,606	15,200	326,949	(23,565)	303,384
営業利益	6,690	3,529	1,755	11,975	(174)	11,800

(注5) (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より(連結子会社の減価償却の方法の変更)をしています。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して日本の営業費用は198百万円増加し営業利益が同額減少しています。

(注6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より(役員賞与に関する会計基準)を適用し、(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より(ストック・オプション等に関する会計基準等)を適用していますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,066	22,019	55,086
連結売上高(百万円)			278,616
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	7.9	19.8

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,083	27,815	84,898
連結売上高(百万円)			312,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	8.9	27.1

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域.....米国、ブラジル 他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	秋山智史			連結財務諸表提出会社の監査役 富国生命保険相互会社の代表取締役社長				富国生命相互保険会社との取引 生命保険料の支払	4		
役員及びその近親者	宇都宮吉邦			連結財務諸表提出会社の監査役 東邦テナックス㈱の代表取締役社長				東邦テナックス㈱との取引 原材料等の購入	31	買掛金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

2. 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様です。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	秋山智史			連結財務諸表提出会社の取締役 富国生命保険相互会社の代表取締役社長				富国生命相互保険会社との取引 生命保険料の支払	9		
役員及びその近親者	宇都宮吉邦			連結財務諸表提出会社の監査役 東邦テナックス㈱の代表取締役社長				東邦テナックス㈱との取引 原材料等の購入	41	買掛金	3
				連結財務諸表提出会社の監査役 東邦テキスタイル㈱の代表取締役社長				東邦テキスタイル㈱との取引 製品の販売	31	売掛金	0
				東邦テキスタイル㈱との取引 製品の購入				209	買掛金	34	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

2. 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様です。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283円21銭	1,301円14銭
1株当たり当期純利益	53円21銭	74円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため、記載し ていません。	74円19銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	11,182百万円	15,107百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	137百万円 (137百万円)	()
普通株式に係る当期純利益	11,044百万円	15,107百万円
普通株式の期中平均株式数	207,561,161株	203,631,596株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	()	1,409株 (1,409株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額		282,014百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	()	20,795百万円 (15百万円)
(うち少数株主持分)	()	(20,779百万円)
普通株式に係る期末の純資産額		261,218百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数		200,761,315株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、連結財務諸表提出会社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	<p>1. 自己株式の取得 連結財務諸表提出会社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成19年4月2日から平成19年4月16日までに下記のとおり取得しました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため(2) 取得した株式の種類 普通株式(3) 取得した株式の総数 3,000,000株(4) 株式の取得価額の総額 4,678百万円(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け <p>2. 自己株式の消却 連結財務諸表提出会社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年5月30日に下記のとおり消却しました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため(2) 消却する株式の種類 普通株式(3) 消却する株式の数 3,000,000株(4) 消却後発行済株式総数 198,698,939株 <p>3. スtockオプションとしての新株予約権の発行 連結財務諸表提出会社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,534	43,174	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,132	3,974	4.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,932	5,917	4.54	平成20年12月～ 平成23年12月
その他の有利子負債				
従業員預金	261	254	0.86	
預り保証金(1年以内)	237	237	1.00	
預り保証金(1年超)	1,902	1,664	1.00	平成20年4月～ 平成27年3月
合計	62,000	55,223		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,740	2,504	628	45
その他の有利子負債	237	237	237	237

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,982		2,875		
2 受取手形	注5,9	4,084		2,914		
3 売掛金	注5	33,993		34,942		
4 製品		15,415		14,547		
5 原材料		2,375		1,669		
6 仕掛品		3,161		3,536		
7 貯蔵品		330		357		
8 前渡金		681		694		
9 繰延税金資産		1,540		1,163		
10 未収入金		340		241		
11 短期貸付金		73		43		
12 関係会社短期貸付金		6,823		6,948		
13 その他		705		645		
14 貸倒引当金		440		1,164		
流動資産合計		77,065	21.9	69,414	21.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	注1,2	24,943		22,870		
2 構築物		2,013		1,732		
3 機械及び装置		17,416		17,657		
4 車両及び運搬具		103		111		
5 工具・器具及び備品		1,971		2,036		
6 土地		11,288		12,454		
7 建設仮勘定		2,602		4,147		
有形固定資産合計		60,339		61,010		
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		266		225		
2 その他		522		1,251		
無形固定資産合計		789		1,477		
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		160,978		132,793		
2 関係会社株式		45,654		57,243		
3 出資金		491		494		
4 関係会社出資金		3,695		3,695		
5 長期貸付金		31		44		
6 従業員長期貸付金		2		1		
7 関係会社長期貸付金		175				
8 破産債権等		838		838		
9 前払年金費用		3,086		3,081		
10 その他		253		230		
11 貸倒引当金		1,056		897		
投資その他の資産合計		214,151		197,525		
固定資産合計		275,281	78.1	260,014	78.9	
資産合計		352,346	100.0	329,429	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	注5	7,995		9,705	
2 短期借入金	注5	23,855		26,569	
3 未払金		4,498		2,166	
4 未払費用		2,068		1,885	
5 未払消費税等		319		326	
6 未払法人税等		5,579		2,159	
7 前受金		31		14	
8 預り金		639		740	
9 前受収益		196		208	
10 役員賞与引当金				50	
11 関係会社債務保証損失 引当金	注3	638			
12 その他		15			
流動負債合計		45,837	13.0	43,824	13.3
固定負債					
1 繰延税金負債		41,744		33,243	
2 退職給付引当金		15,464		14,361	
3 長期預り金		6,734		10,181	
固定負債合計		63,943	18.2	57,787	17.5
負債合計		109,780	31.2	101,611	30.8
(資本の部)					
資本金					
資本金	注6	27,587	7.8		
資本剰余金					
1 資本準備金		20,400			
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2			
資本剰余金合計		20,403	5.8		
利益剰余金					
1 利益準備金		6,896			
2 任意積立金					
(1) 棚卸資産市価変動 準備金		3,500			
(2) 災害引当積立金		3,000			
(3) 固定資産圧縮積立金		6,199			
(4) 特別償却準備金		65			
(5) 別途積立金		85,000			
3 当期末処分利益		17,576			
利益剰余金合計		122,238	34.7		
その他有価証券評価差額金	注8	72,790	20.6		
自己株式	注7	454	0.1		
資本合計		242,565	68.8		
負債及び資本合計		352,346	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				27,587	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				20,400	
資本剰余金合計				20,400	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				6,896	
(2) その他利益剰余金					
棚卸資産市価変動 準備金				3,500	
災害引当積立金				3,000	
固定資産圧縮積立金				5,546	
特別償却準備金				21	
別途積立金				85,000	
繰越利益剰余金				17,150	
利益剰余金合計				121,115	
4 自己株式				148	
株主資本合計				168,955	51.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				58,832	
2 繰延ヘッジ損益				14	
評価・換算差額等合計				58,846	17.9
新株予約権				15	0.0
純資産合計				227,817	69.2
負債純資産合計				329,429	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	注 1		137,981	100.0		137,696	100.0
売上原価	注 2,13						
1 製品期首棚卸高		18,567			15,415		
2 当期製品製造原価		114,579			117,183		
計		133,146			132,599		
3 他勘定振替高	注 3	1,845			1,224		
4 製品期末棚卸高		15,415			14,547		
差引計		115,886			116,826		
5 原材料評価損		2			1		
6 不動産賃貸原価		1,162	117,051	84.8	1,100	117,926	85.6
売上総利益			20,929	15.2		19,770	14.4
販売費及び一般管理費	注 4,13		16,041	11.7		15,249	11.1
営業利益			4,887	3.5		4,521	3.3
営業外収益							
1 受取利息		54			72		
2 有価証券利息		7					
3 受取配当金	注 1	3,271			3,668		
4 雑収入		283	3,617	2.6	217	3,957	2.9
営業外費用							
1 支払利息		182			261		
2 雑損失		180	363	0.2	421	683	0.5
経常利益			8,142	5.9		7,795	5.7
特別利益							
1 固定資産売却益	注 5	279			748		
2 投資有価証券売却益		13,172			10,625		
3 関係会社株式売却益		686					
4 貸倒引当金戻入額		1	14,139	10.2	163	11,537	8.4
特別損失							
1 固定資産売却損	注 6	67			96		
2 固定資産廃棄損	注 7	376			830		
3 減損損失	注 8	2,758			1,327		
4 投資有価証券売却損					13		
5 投資有価証券評価損					0		
6 関係会社株式売却損					114		
7 関係会社株式評価損		8,088			26		
8 ゴルフ会員権評価損					17		
9 特別退職金	注 9	11			1,827		
10 関係会社債務保証損失 引当金繰入額		132			92		
11 棚卸資産整理損	注10	582			83		
12 事業整理損	注11	436			2,531		
13 事業再開費費用	注12	565	13,018	9.4		6,962	5.1
税引前当期純利益			9,263	6.7		12,370	9.0
法人税、住民税及び事業税		7,842			2,324		
法人税等調整額		5,104	2,738	2.0	1,447	3,771	2.7
当期純利益			6,525	4.7		8,599	6.3
前期繰越利益			12,088				
中間配当額			1,037				
当期末処分利益			17,576				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		67,322	58.8	71,843	61.1
労務費		16,084	14.1	15,359	13.1
経費		30,990	27.1	30,356	25.8
当期総製造費用		114,396	100.0	117,559	100.0
仕掛品期首棚卸高		3,343		3,161	
合計		117,740		120,720	
仕掛品期末棚卸高		3,161		3,536	
当期製品製造原価		114,579		117,183	

(注) 1 原価計算の方法は、主に部門別総合原価計算方式によっています。

2 経費のうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
電力・蒸気費	4,470百万円	4,326百万円
外注加工費	13,318百万円	13,510百万円
減価償却費	5,250百万円	4,926百万円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			17,576
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		469	
2 特別償却準備金取崩額		22	491
合計			18,068
利益処分量			
1 配当金		1,037	
2 取締役賞与金		70	
3 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		69	1,177
次期繰越利益			16,890

(注) 1 当期末処分利益は中間配当支払後の金額です。

2 配当金は1株につき5円00銭です。

3 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額ならびに固定資産圧縮積立金の積立額は租税特別措置法の規定に基づくものです。

4 日付は株主総会承認年月日です。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403
事業年度中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			2	2
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400		20,400

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益 剰余金	
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	6,199	65	85,000	17,576	122,238
事業年度中の変動額								
その他利益剰余金の積立(注)				69			69	
その他利益剰余金の取崩(注)				469	22		491	
その他利益剰余金の積立				364			364	
その他利益剰余金の取崩				617	22		639	
剰余金の配当(注)							1,037	1,037
剰余金の配当							1,017	1,017
役員賞与(注)							70	70
当期純利益							8,599	8,599
自己株式の取得								
自己株式の処分							7,597	7,597
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)				652	44		426	1,123
平成19年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	17,150	121,115

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	454	169,775	72,790		72,790		242,565
事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の積立(注)							
その他利益剰余金の取崩(注)							
その他利益剰余金の積立							
その他利益剰余金の取崩							
剰余金の配当(注)		1,037					1,037
剰余金の配当		1,017					1,017
役員賞与(注)		70					70
当期純利益		8,599					8,599
自己株式の取得	7,301	7,301					7,301
自己株式の処分	7,607	7					7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			13,958	14	13,944	15	13,928
事業年度中の変動額合計(百万円)	305	819	13,958	14	13,944	15	14,748
平成19年3月31日残高(百万円)	148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(1) 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算日 の市場価格等に基づく時価法によ っています。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないものについては、移動平 均法による原価法によっ ています。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算日 の市場価格等に基づく時価法によ っています。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないものについては、移動平 均法による原価法によっ ています。</p>				
(2) 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>棚卸資産(製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品)は総平均法による低価法によ っています。</p>	<p>同左</p>				
(3) 固定資産の減価償却の方 法	<p>1 有形固定資産 定率法によっ ています。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっ ています。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっ ています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っています。</p>	<p>1 有形固定資産 定率法によっ ています。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっ ています。なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1041 1388 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～14年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	7年～14年
建物	15年～50年					
機械及び装置	7年～14年					
(4) 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しています。</p> <p>2</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当 事業年度における支給見込額を計 上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4 号 平成17年11月29日)を適用し ています。この結果、従来の方法 に比べて、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益が、50百万円 減少しています。</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) リース取引の処理方法 (7) ヘッジ会計の方法	3 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。	3
	4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。	4 退職給付引当金 同左
	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。	同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
	1 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理によっています。	1 ヘッジ会計の方法 同左
	2 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引	2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	3 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしていません。	3 ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は227,787百万円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止 当社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、166,134百万円です。	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、146,109百万円です。
注2 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、174百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、414百万円です。	注2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、399百万円です。
注3 関係会社債務保証損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。	注3
4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。	4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。
(1) 関係会社	(1) 関係会社
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,356百万円 (20,062千米ドル)	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,070百万円 (17,536千米ドル)
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 646百万円 (5,500千米ドル)	P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 424百万円 (3,600千米ドル)
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル)	P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 4,140百万円 (35,250千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,721百万円 (23,058千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 117百万円 (1,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 118百万円 (1,000千米ドル)
(株)ナイガイシャツ 14百万円 (120千米ドル)	(株)ナイガイシャツ 9百万円 (80千米ドル)
岩尾(株) 569百万円	岩尾(株) 889百万円
コンティネンタル・テーベス(株) 1,807百万円	コンティネンタル・テーベス(株) 1,999百万円
東海紙工(株) 188百万円	日清紡ポスタルケミカル(株) 44百万円
注5 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。	注5 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。
受取手形 2,951百万円	受取手形 11,890百万円
売掛金 17,105百万円	売掛金 18,347百万円
買掛金 1,662百万円	買掛金 1,999百万円
短期借入金 3,855百万円	短期借入金 8,069百万円
注6 授権株式数(普通株式) 371,755,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。	注6
発行済株式総数(普通株式) 208,198,939株	
注7 自己株式の保有数(普通株式) 675,130株	注7
注8 投資有価証券の時価評価により増加した純資産額は72,790百万円です。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	注8
注9	注9 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末の残高に含まれています。 受取手形 255百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
注1	関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 55,949百万円 受取配当金 2,070百万円		注1	関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 58,705百万円 受取配当金 2,101百万円		
注2	売上原価に算入した製品の評価損は89百万円です。		注2	売上原価に算入した製品の評価損は15百万円です。		
注3	他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。		注3	他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。		
注4	販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,311百万円 広告宣伝費 811百万円 給料・賃金・賞与 3,643百万円 退職給付引当金繰入額 508百万円 減価償却費 383百万円 試験研究費 2,970百万円		注4	販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,329百万円 広告宣伝費 786百万円 給料・賃金・賞与 3,733百万円 役員賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付引当金繰入額 404百万円 減価償却費 374百万円 試験研究費 2,274百万円		
注5	固定資産売却益の主なものは、機械及び装置129百万円、土地147百万円です。		注5	固定資産売却益の主なものは、土地の売却益615百万円です。		
注6	固定資産売却損の主なものは、機械及び装置65百万円です。		注6	固定資産売却損の主なものは、機械及び装置69百万円です。		
注7	固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置331百万円です。		注7	固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置623百万円です。		
注8	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		注8	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
	用途	種類	場所	用途	種類	場所
	紡績設備他	建物、構築物、機械及び装置他	富山工場他 (富山県富山市他)	紡績設備	建物、構築物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)
	A B S製造設備	建物、機械及び装置他	浜北精機工場 (静岡県浜松市)	ウレタン製造設備	建物、構築物、機械及び装置他	千葉工場 (千葉県旭市)
				遊休資産	建物、構築物、機械及び装置他	旧名古屋工場 (愛知県名古屋)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びA B S事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,024百万円(繊維事業)及び733百万円(A B S事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物886百万円、構築物34百万円、機械及び装置1,088百万円、その他15百万円(以上繊維事業)及び、建物2百万円、機械及び装置721百万円、その他10百万円(以上A B S事業)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注9 特別退職金は、関係会社であるコンティネタル・ターベス(株)への移籍に伴う割増退職金です。</p> <p>注10 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注11 事業整理損は主として、島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の廃棄に要した費用、及び美合・徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。</p> <p>注12 事業再開発費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。</p> <p>注13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,169百万円です。</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びウレタン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291百万円(繊維事業)及び48百万円(ウレタン事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物118百万円、構築物84百万円、機械及び装置84百万円、その他3百万円(以上繊維事業)及び、建物1百万円、機械及び装置40百万円、その他6百万円(以上ウレタン事業)です。</p> <p>また、遊休資産については、今後使用する見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額987百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物917百万円、構築物62百万円、機械及び装置6百万円、その他0百万円です。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注9 特別退職金は、主として早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p> <p>注10 同左</p> <p>注11 事業整理損は主として、旧東京工場跡地の土壌浄化に要した費用、及び富山工場閉鎖に伴う設備の解体、廃棄に要した費用です。</p> <p>注12</p> <p>注13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,630百万円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	675,130	5,951,338	6,505,944	120,524

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加101,338株、取締役会決議に基づく買取りによる増加5,850,000株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少5,944株、消却による減少6,500,000株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>744</td> <td>463</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> <td>470</td> <td>296</td> </tr> </table>	車輜及び運搬具	22	6	15	工具・器具及び備品	744	463	280	合計	767	470	296	<table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>22</td> <td>7</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>354</td> <td>190</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> <td>209</td> <td>187</td> </tr> </table>	機械及び装置	5	2	2	車輜及び運搬具	22	7	14	工具・器具及び備品	354	190	163	ソフトウェア	15	8	6	合計	397	209	187		
車輜及び運搬具	22	6	15																																	
工具・器具及び備品	744	463	280																																	
合計	767	470	296																																	
機械及び装置	5	2	2																																	
車輜及び運搬具	22	7	14																																	
工具・器具及び備品	354	190	163																																	
ソフトウェア	15	8	6																																	
合計	397	209	187																																	
2 オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
	1年内 145百万円 1年超 151百万円 合計 296百万円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			1年内 83百万円 1年超 104百万円 合計 187百万円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
	支払リース料 164百万円 減価償却費相当額 164百万円			支払リース料 123百万円 減価償却費相当額 123百万円																																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左																																
	未経過リース料 該当事項はありません。			未経過リース料 該当事項はありません。																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	21,320	25,150	3,830	23,515	24,732	1,217
関連会社株式	3,116	4,433	1,317	12,444	19,000	6,556
合計	24,436	29,583	5,147	35,959	43,732	7,773

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 1 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 644百万円 棚卸資産評価損 194百万円 未払事業税 494百万円 その他 207百万円 繰延税金資産合計 1,540百万円 2 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 6,365百万円 株式評価損 3,972百万円 減損損失 1,122百万円 債務保証損失引当金 259百万円 その他 505百万円 繰延税金資産合計 12,226百万円 繰延税金負債との相殺 12,226百万円 繰延税金資産の純額 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 49,959百万円 固定資産圧縮積立金 3,980百万円 その他 29百万円 繰延税金負債合計 53,969百万円 繰延税金資産との相殺 12,226百万円 繰延税金負債の純額 41,744百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 1 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 578百万円 棚卸資産評価損 166百万円 未払事業税 258百万円 その他 169百万円 繰延税金資産合計 1,173百万円 繰延税金負債との相殺 9百万円 繰延税金資産の純額 1,163百万円 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 9百万円 繰延税金負債合計 9百万円 繰延税金資産との相殺 9百万円 繰延税金負債の純額 2 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 5,676百万円 株式評価損 3,911百万円 その他 1,369百万円 繰延税金資産合計 10,956百万円 繰延税金負債との相殺 10,956百万円 繰延税金資産の純額 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 40,378百万円 固定資産圧縮積立金 3,806百万円 その他 14百万円 繰延税金負債合計 44,200百万円 繰延税金資産との相殺 10,956百万円 繰延税金負債の純額 33,243百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 3.4% 住民税均等割 0.6% 試験研究費の税額控除 4.4% その他 4.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 4.1% 住民税均等割 0.5% 試験研究費の税額控除 2.8% その他 4.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,168円52銭	1,130円09銭
1株当たり当期純利益	31円10銭	42円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため、記載し ていません。	42円15銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,525百万円	8,599百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	70百万円 (70百万円)	()
普通株式に係る当期純利益	6,455百万円	8,599百万円
普通株式の期中平均株式数	207,561,161株	204,040,146株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	()	1,409株 (1,409株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成18年 3月31日)	当事業年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額		227,817百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	()	15百万円 (15百万円)
普通株式に係る期末の純資産額		227,801百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数		201,578,415株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	<p>1. 自己株式の取得 当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成19年4月2日から平成19年4月16日までに下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 3,000,000株</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 4,678百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>2. 自己株式の消却 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年5月30日に下記のとおり消却しました。</p> <p>(1) 消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 3,000,000株</p> <p>(4) 消却後発行済株式総数 198,698,939株</p> <p>3. スtockオプションとしての新株予約権の発行 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	5,699,041	43,027
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,926	31,063
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,559	6,063
		帝人(株)	7,716,292	5,131
		清水建設(株)	5,444,363	3,936
		四国化成工業(株)	5,580,752	3,923
		日本毛織(株)	2,763,000	2,854
		日野自動車(株)	4,079,250	2,561
		(株)小松製作所	993,000	2,462
		本田技研工業(株)	500,000	2,055
		三菱電機(株)	1,500,000	1,821
		セントラル硝子(株)	2,124,000	1,692
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,383	1,479
		青山商事(株)	344,000	1,286
		住友商事(株)	590,000	1,250
		伊藤忠商事(株)	1,011,056	1,180
		グンゼ(株)	1,570,000	1,075
		丸紅(株)	1,418,000	1,015
		エヌアイ帝人商事(株)	625,000	1,000
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイ マン)2リミテッド	10	1,000
		(株)日清製粉グループ本社	808,000	968
		(株)オンワード樫山	535,663	877
		ヤマトホールディングス(株)	453,750	862
		住友不動産(株)	188,000	840
		(株)伊勢丹	393,000	807
		前田建設工業(株)	1,773,000	760
		東亜合成(株)	1,430,442	700
		(株)テレビ朝日	2,666	631
		(株)デサント	1,088,000	626
		(株)東京スタイル	454,000	585
		ダイハツ工業(株)	500,000	561
		三菱商事(株)	200,000	547
アステラス製薬(株)	100,300	509		
双日(株)	1,027,199	504		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横河ブリッジ	568,000	378
		住友信託銀行(株)	300,806	369
		豊和工業(株)	2,315,250	351
		(株)住友倉庫	363,000	338
		Rane Brake Linings Limited	721,500	332
		(株)エドウィン・リテイル・ホールディングス	140	301
		その他86銘柄	7,594,484	5,054
計		62,821,833	132,793	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,909	887	5,342 (1,038)	58,454	35,583	1,639	22,870
構築物	8,150	127	512 (147)	7,764	6,032	237	1,732
機械及び装置	124,568	4,525	21,209 (131)	107,885	90,227	3,395	17,657
車輛及び運搬具	783	47	76 (0)	754	643	35	111
工具・器具及び備品	16,170	908	1,420 (7)	15,658	13,621	730	2,036
土地	11,288	1,182	16	12,454			12,454
建設仮勘定	2,602	9,224	7,679	4,147			4,147
有形固定資産計	226,474	16,903	36,258 (1,325)	207,119	146,109	6,039	61,010
無形固定資産							
ソフトウェア				609	384	109	225
その他				1,642	390	162	1,251
無形固定資産計				2,251	774	272	1,477

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	館林工場	摩擦材製造設備	466百万円
	豊田工場	ブレーキ製造設備	1,286百万円
土地	本社	事業用地	532百万円
その他無形固定資産	研究開発センター	キャパシタモジュール技術導入費	681百万円
建設仮勘定	美合工場	加工設備他	783百万円
	徳島工場	洋紙製造設備他	505百万円
	館林工場	摩擦材製造設備他	1,273百万円
	富士工場	事業用地他	589百万円
	浜北精機工場	A B S 製造設備	441百万円
	豊田工場	ブレーキ製造設備他	1,406百万円
	本社	西新井ショッピングセンター前渡金他	2,579百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	旧富山工場	紡績工場他	3,959百万円
	本社	福利施設他	882百万円
機械及び装置	旧富山工場他	紡績設備	7,907百万円
	島田工場他	織布設備	3,641百万円
	旧名古屋工場他	ブレーキ製造設備	4,389百万円
	旧名古屋工場他	ウレタン製造設備	724百万円
	美合工場	加工設備	444百万円
	徳島工場	乾式モビロン製造設備	2,380百万円
	徳島工場	カパリング糸製造設備	434百万円
	館林工場	摩擦材製造設備	688百万円
	浜北精機工場	A B S 製造設備	433百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,497	2,062	0	1,496	2,062
役員賞与引当金		50			50
関係会社債務保証損失 引当金	638	92	730		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	911
普通預金	928
定期預金	5
別段預金	5
振替貯金	13
譲渡性預金	1,000
計	2,863
合計	2,875

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ユーモード	417
日本資材(株)	369
灌定大阪(株)	234
三菱商事テクノス(株)	203
(株)山善	132
その他	1,556
合計	2,914

期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	1,092	1,397	168	249	6	2,914

売掛金

相手先	金額(百万円)
日清紡ブレーキ販売(株)	7,151
日清紡ポスタルケミカル(株)	3,175
伊藤忠商事(株)	2,974
ニッシン・トーア(株)	2,534
コンティネンタル・テーベス(株)	2,276
その他	16,829
合計	34,942

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
33,993	146,138	145,190	34,942	80.6	86.1

棚卸資産

製品

品種	金額(百万円)
綿糸	2,088
化合繊糸	657
綿布	3,843
化合繊布	2,638
スパンデックス製品	861
ブレーキ製品	498
化成品	380
紙製品	1,639
その他	1,939
合計	14,547

原材料

品種	金額(百万円)
原綿	388
化合繊原料	58
ブレーキ原料	499
化成品原料	245
紙製品原料	306
その他	169
合計	1,669

仕掛品

品種	金額(百万円)
綿糸	178
化合繊糸	90
綿布	303
化合繊布	463
スパンデックス製品	8
ブレーキ製品	511
メカトロニクス製品	1,149
化成品	352
紙製品	184
その他	295
合計	3,536

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	117
用度品	235
その他	4
合計	357

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
新日本無線(株)	20,241
日本無線(株)	8,062
CHOYA(株)	4,799
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	4,385
アロカ(株)	3,331
その他	16,423
合計	57,243

買掛金

相手先	金額(百万円)
日清紡ポスタルケミカル(株)	320
ニッシン・トーア(株)	306
ニッシン・テックス(株)	293
丸紅(株)	288
伊藤忠商事(株)	283
その他	8,211
合計	9,705

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)静岡銀行	2,500
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
(株)三井住友銀行	500
その他	8,069
合計	26,569

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000、1,000、500、100株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1枚につき525円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の、単元株以上所有の国内居住株主に対する、当社通信販売事業「コンフォートプロポーザル」取扱の上質綿製品及び紙製品の割引優待販売

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第163期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の2(新株予約権の発行) | | 平成18年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
の訂正報告書 | 上記臨時報告書の訂正報告書 | | 平成18年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年9月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第164期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年5月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。